

原子力損害の民事責任に関するウィーン条約
改正議定書及び原子力損害の補完的補償に
関する条約

—平成 10～12 年度国際原子力責任班中間報告書—

2 0 0 1 年 4 月

日本エネルギー法研究所

は し が き

原子力損害賠償の分野における国際条約については、「原子力の分野における第三者責任に関する条約（以下、パリ条約）」及び「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約（以下、ウィーン条約）」が世界的な原子力損害賠償制度の全体の枠組みを形成している。このうち、パリ条約が、1960年に採択された後、補足条約や追加議定書の採択などにより、その枠組みの強化を図ってきたのに対して、ウィーン条約は、1963年に採択された以降、改正の必要性を指摘されながらもそれを行うことなくその古い枠組みを維持してきた。

しかしながら、1986年4月に起きたチェルノブイリ事故を直接の契機として、ウィーン条約の改正作業がIAEA（国際原子力機関）において本格的に開始され、1997年9月12日に、「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書（以下、改正ウィーン条約）」及び「原子力損害の補完的補償に関する条約（以下、補完基金条約）」が採択されるに至った。

当研究班では、この「改正ウィーン条約」及び「補完基金条約」の内容の検討及びその前段階として正確な和文の訳出を行った。この二つの条約については、現在、日本は批准・加入していないが、有限責任制度と無限責任制度の制度間の抵触の困難が意図的に回避されてきているため、また、日本の原子力事業者の核燃料物質と放射性廃棄物の国際輸送の観点などから、両条約に加入する必要性の考慮が検討されている。

本研究班は、今後も、より詳細なこの二つの条約の検討及び改正ウィーン条約加入に備えた韓国の原子力損害賠償法の研究など継続して実施予定であるが、現在までの研究会で、この二つの条約の和訳の検討については一応終了したので、最終報告までには至っていないが、まずは訳文について中間報告書を発行するものである。本報告書が今後のこの分野の研究に多少なりとも資することができれば幸いである。

2001年4月

谷 川 久

（国際原子力責任班主査
日本エネルギー法研究所常務理事・所長
成蹊大学名誉教授）

国際原子力責任班名簿

(1998年5月～2001年3月現在)

主査	谷川 久	成蹊大学名誉教授
研究委員	下山 俊次	日本原子力発電株式会社 最高顧問
	道垣内 正人	東京大学教授
	能見 善久	東京大学教授
	廣部 和也	成蹊大学教授
	藤田 友敬	東京大学助教授
コーディネーター	上野山 直樹	社団法人 日本原子力産業会議 計画推進本部技術開発 グループリーダー
研究員	木下 範彰	日本エネルギー法研究所 (2000年3月まで)
	友田 晃二	〃 (2000年4月から)
	牧野 研	〃 (2000年7月まで)
	馬場 美夫	〃 (2000年9月から)
	渡邊 真	〃 (1998年7月まで)
	武田 荘一	〃 (1998年9月から)
	春原 聡	〃 (1998年7月まで)
	大原 宏之	〃 (1998年9月から2000年7月まで)
	小林 雅紫	〃 (2000年9月から)
	山本 賢一	〃 (1999年6月まで)
	齋藤 靖彦	〃 (1999年7月から)
	中川 尚勇	〃 (1998年7月まで)
	宮本 誠文	〃 (1998年9月から2000年7月まで)
	磯野 泰志	〃 (2000年9月から)
	藤原 高穂	〃 (2001年1月まで)
	岡田 晃和	〃 (2001年2月から)
	林 剛史	〃 (2000年3月まで)
	三木 徹	〃 (2000年4月から)
	金丸 和宏	〃 (1998年7月まで)
	濱田 純光	〃 (1998年9月から2000年7月まで)
	山崎 昇	〃 (2000年9月から)

研 究 活 動 記 録

- 第 1 回研究会 1998年 5 月11日
研究会の具体的進め方等
- 第 2 回研究会 1998年 6 月16日
「改正ウィーン条約の概要について」（金丸和宏研究員）
- 第 3 回研究会 1998年 7 月16日
「補完基金条約の概要について」（山本賢一研究員）
- 第 4 回研究会 1998年 9 月16日
「原子力損害の定義について」（能見善久研究委員）
- 第 5 回研究会 1998年11月 4 日
「原子力損害以外の定義規定について」（濱田純光研究員）
- 第 6 回研究会 1998年12月 8 日
「裁判管轄規定について」（道垣内正人研究委員）
- 第 7 回研究会 1999年 1 月19日
「改正ウィーン条約に関する地理的適用条件の拡大について」
（山本賢一研究員）
- 第 8 回研究会 1999年 2 月23日
「改正ウィーン条約第 2 条及び第 3 条について」（牧野研研究員）
- 第 9 回研究会 1999年 4 月 5 日
「改正ウィーン条約第 2 条及び第 3 条について（前研究会から継続）」
（牧野研研究員）
- 第10回研究会 1999年 5 月11日
「改正ウィーン条約第 4 条について」（武田荘一研究員）

- 第11回研究会 1999年 7 月12日
「改正ウィーン条約第 4 条について（前研究会から継続）」
（武田荘一研究員）
- 第12回研究会 1999年 9 月21日
「改正ウィーン条約第 5 条について」（濱田純光研究員）
- 第13回研究会 1999年11月10日
「改正ウィーン条約第 5 条について（前研究会から継続）」
（濱田純光研究員）
- 第14回研究会 1999年12月 3 日
「改正ウィーン条約第 6 条について」（斎藤靖彦研究員）
- 第15回研究会 1999年12月14日
「改正ウィーン条約第 7 条について」（斎藤靖彦研究員）
- 第16回研究会 2000年 2 月10日
「改正ウィーン条約第 8 条～第10条について」（木下範彰研究員）
- 第17回研究会 2000年 3 月10日
「改正ウィーン条約第14条～第28条について」（木下範彰研究員）
（宮本誠文研究員）
- 第18回研究会 2000年 4 月26日
「補完基金条約第 1 条～第 3 条について」（濱田純光研究員）
- 第19回研究会 2000年 5 月29日
「補完基金条約第 4 条について」（武田荘一研究員）
- 第20回研究会 2000年 6 月23日
「補完基金条約第 5 条～第 7 条について」（武田荘一研究員）
（宮本誠文研究員）

- 第21回研究会 2000年 7 月12日
「補完基金条約第 8 条～第10条について」(宮本誠文研究員)
(濱田純光研究員)
- 第22回研究会 2000年 9 月 7 日
「補完基金条約第11条～第16条について」(斎藤靖彦研究員)
- 第23回研究会 2000年10月12日
「補完基金条約付属書第 1 条及び第 2 条について」(武田荘一研究員)
- 第24回研究会 2000年11月 2 日
「補完基金条約付属書第 3 条及び第 4 条について」(磯野泰志研究員)
- 第25回研究会 2000年12月18日
「補完基金条約付属書第 5 条～第11条について」(斎藤靖彦研究員)
- 第26回研究会 2001年 1 月23日
「改正ウィーン条約前文及び第 1 条について」(山崎昇研究員)
- 第27回研究会 2001年 2 月20日
「改正ウィーン条約第 1 条及び第11条について」(山崎昇研究員)

なお、本稿の執筆は山崎昇研究員が研究会の内容を基に行ったものを、谷川久主査が最終編集を行ったものである。

目 次

第1章	原子力損害の民事責任に関するウィーン条約 (改正ウィーン条約)	1
第2章	原子力損害の補完的補償に関する条約 (補完基金条約)	41
第3章	原子力損害の補完的補償に関する条約付属書 (補完基金条約付属書)	87

第1章 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約 (改正ウィーン条約)

**1997 VIENNA CONVENTION
ON CIVIL LIABILITY FOR NUCLEAR DAMAGE**

THE CONTRACTING PARTIES,

HAVING RECOGNIZED the desirability of establishing some minimum standards to provide financial protection against damage resulting from certain peaceful uses of nuclear energy,

BELIEVING that a convention on civil liability for nuclear damage would also contribute to the development of friendly relations among nations, irrespective of their differing constitutional and social systems,

HAVE DECIDED to conclude a convention for such purposes, and thereto have agreed as follows -

ARTICLE I

1. For the purposes of this Convention -

- (a) "Person" means any individual, partnership, any private or public body whether corporate or not, any international organization enjoying legal personality under the law of the Installation State, and any State or any of its constituent sub-divisions.
- (b) "National of a Contracting Party" includes a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, a partnership, or any private or public body whether corporate or not established within the territory of a Contracting Party.

原子力損害の民事責任に関するウィーン条約

締約国は、

原子力の特定の平和的利用から生ずる損害に対し、財政的保護を提供するための最低限度の基準を設定することが望ましいことを認識し、

原子力損害の民事責任に関する条約が、各国の憲法上及び社会上の制度のいかんにかかわらず、各国間の友好的関係の発展に寄与することを確信し、

こうした目的のため条約を締結することを決定し、次のとおり協定した。

第1条

1. この条約の適用上、

- (a) 「者」とは、個人、組合、法人か否かを問わず公私の団体、施設国の法律に基づき法人格を有する国際機関及び国若しくはその構成部分をいう。
- (b) 「締約国の国民」には、締約国若しくはその構成部分、組合又は法人であるか否かを問わず、締約国の領域内で設立された公私の団体を含む。

- (c) "Operator", in relation to a nuclear installation, means the person designated or recognized by the Installation State as the operator of that installation.
- (d) "Installation State", in relation to a nuclear installation, means the Contracting Party within whose territory that installation is situated or, if it is not situated within the territory of any State, the Contracting Party by which or under the authority of which the nuclear installation is operated.
- (e) "Law of the competent court" means the law of the court having jurisdiction under this Convention, including any rules of such law relating to conflict of laws.
- (f) "Nuclear fuel" means any material which is capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission.
- (g) "Radioactive products or waste" means any radioactive material produced in, or any material made radioactive by exposure to the radiation incidental to, the production or utilization of nuclear fuel, but does not include radioisotopes which have reached the final stage of fabrication so as to be usable for any scientific, medical, agricultural, commercial or industrial purpose.
- (h) "Nuclear material" means -
 - (i) nuclear fuel, other than natural uranium and depleted uranium, capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission outside a nuclear reactor, either alone or in combination with some other material; and
 - (ii) radioactive products or waste.
- (i) "Nuclear reactor" means any structure containing nuclear fuel in such an arrangement that a self-sustaining chain process of nuclear fission can occur therein without an additional source of neutrons.
- (j) "Nuclear installation" means -
 - (i) any nuclear reactor other than one with which a means of sea or air transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose;
 - (ii) any factory using nuclear fuel for the production of nuclear material, or any factory for the processing of nuclear material, including any factory for the re-processing of irradiated nuclear fuel;
 - (iii) any facility where nuclear material is stored, other than storage incidental to the carriage of such material; and

- (c) 「運営者」とは、原子力施設に関して、当該施設の運営者として施設国が指定し、又は承認した者をいう。
- (d) 「施設国」とは、原子力施設に関して、当該施設が領域内にある締約国を、施設がいずれの国の領域内にもない場合には、自ら原子力施設を運営し、又はその権限に基づいて運営することを許可している当該原子力施設を運営する締約国をいう。
- (e) 「管轄裁判所の法」とは、抵触法に関する法原則を含め、この条約に基づき管轄権を有する裁判所の法律をいう。
- (f) 「核燃料」とは、核分裂の自続的連鎖作用によりエネルギーを生産することのできるあらゆる物質をいう。
- (g) 「放射性生成物又は放射性廃棄物」とは、核燃料の生産若しくは利用に際し生じた放射性物質、又はそれに伴う放射線を被曝することにより放射性を帯びた物質をいう。ただし、科学上、医学上、農業上、商業上又は工業上の目的のため使用しうるように成形加工の最終段階に達した放射性同位元素は含まない。
- (h) 「核物質」とは、次のものをいう。
- (i) 単独で又は他の物質と結合して、原子炉の外でも核分裂の自続的連鎖作用により、エネルギーを生産することができる核燃料であって、天然ウラン及び劣化ウラン以外のもの
 - (ii) 放射性生成物又は放射性廃棄物
- (i) 「原子炉」とは、追加的中性子源の供給なしに核分裂の自続的連鎖作用が内部で起こりうるような仕組みを有する核燃料を収容する構造物をいう。
- (j) 「原子力施設」とは、次のものをいう。
- (i) 推進用か他の目的のためかを問わず、動力源として海又は空の交通手段に装備されるもの以外の原子炉
 - (ii) 核物質の生産のために核燃料を使用する工場又は使用済核燃料を再処理する工場を含め核物質を処理するあらゆる工場
 - (iii) 核物質の輸送に付随する貯蔵以外で、核物質を貯蔵するあらゆる設備

- (iv) such other installations in which there are nuclear fuel or radioactive products or waste as the Board of Governors of the International Atomic Energy Agency shall from time to time determine;

provided that the Installation State may determine that several nuclear installations of one operator which are located at the same site shall be considered as a single nuclear installation.

(k) "Nuclear Damage" means -

- (i) loss of life or personal injury;
- (ii) loss of or damage to property;

and each of the following to the extent determined by the law of the competent court -

- (iii) economic loss arising from loss or damage referred to in sub-paragraph (i) or (ii), insofar as not included in those sub-paragraphs, if incurred by a person entitled to claim in respect of such loss or damage;
- (iv) the costs of measures of reinstatement of impaired environment, unless such impairment is insignificant, if such measures are actually taken or to be taken, and insofar as not included in sub-paragraph (ii);
- (v) loss of income deriving from an economic interest in any use or enjoyment of the environment, incurred as a result of a significant impairment of that environment, and insofar as not included in sub-paragraph (ii);
- (vi) the costs of preventive measures, and further loss or damage caused by such measures;
- (vii) any other economic loss, other than any caused by the impairment of the environment, if permitted by the general law on civil liability of the competent court,

in the case of sub-paragraphs (i) to (v) and (vii) above, to the extent that the loss or damage arises out of or results from ionizing radiation emitted by any source of radiation inside a nuclear installation, or emitted from nuclear fuel or radioactive products or waste in, or of nuclear material coming from, originating in, or sent to, a nuclear installation, whether so arising from the radioactive properties of such matter, or from a combination of radioactive properties with toxic, explosive or other hazardous properties of such matter.

- (iv) その他国際原子力機関理事会が適宜決定する核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物の存在する施設

ただし、施設国は、同一敷地内にある一運営者の数個の原子力施設を一原子力施設とみなす旨決定することができる。

- (k) 「原子力損害」とは,
 - (i) 死亡又は身体の傷害
 - (ii) 財産の滅失又は毀損

及び管轄裁判所の法が決する限りにおいて、次のものをいう。

- (iii) (i)及び(ii)の損失又は損害から生じる経済的損失であって、当該条項に定める損失又は損害に関して請求権を有する者が受けた(i)及び(ii)に含まれないもの
- (iv) 環境のささいなものとはいえない汚染について実際に執られたか、又は執られる予定である回復措置の費用であって、(iii)に含まれないもの
- (v) 環境の重大な汚染の結果として生じた、環境を利用し又は享受する経済的利益から得られる収入の喪失であって、(iii)に含まれないもの
- (vi) 防止措置の費用及びその措置により生じた更なる損失又は損害
- (vii) 環境汚染によって生じたのではない経済的損失であって管轄裁判所の民事責任に関する一般法で認められているもの

上記(i)から(v)及び(vii)の場合には、損失又は損害が、原子力施設内のあらゆる放射線源によって放出され原子力施設内の核燃料、放射性生成物若しくは放射性廃棄物から放出され、又は原子力施設から発出しそこを起点とし、若しくはそこへ輸送される核物質から放出される電離放射線から生じ又はこれらに起因する限りにおいて原子力損害となり、それらの放射性特性から生じたのかその放射性特性とそれらの有毒性、爆発性その他の危険な特性との結合から生じたのかは問わない。

- (l) "Nuclear incident" means any occurrence or series of occurrences having the same origin which causes nuclear damage or, but only with respect to preventive measures, creates a grave and imminent threat of causing such damage.
- (m) "Measures of reinstatement" means any reasonable measures which have been approved by the competent authorities of the State where the measures were taken, and which aim to reinstate or restore damaged or destroyed components of the environment, or to introduce, where reasonable, the equivalent of these components into the environment. The law of the State where the damage is suffered shall determine who is entitled to take such measures.
- (n) "Preventive measures" means any reasonable measures taken by any person after a nuclear incident has occurred to prevent or minimize damage referred to in sub-paragraphs (k)(i) to (v) or (vii), subject to any approval of the competent authorities required by the law of the State where the measures were taken.
- (o) "Reasonable measures" means measures which are found under the law of the competent court to be appropriate and proportionate having regard to all the circumstances, for example -
 - (i) the nature and extent of the damage incurred or, in the case of preventive measures, the nature and extent of the risk of such damage;
 - (ii) the extent to which, at the time they are taken, such measures are likely to be effective; and
 - (iii) relevant scientific and technical expertise.
- (p) "Special Drawing Right", hereinafter referred to as SDR, means the unit of account defined by the International Monetary Fund and used by it for its own operations and transactions.

2. An Installation State may, if the small extent of the risks involved so warrants, exclude any nuclear installation or small quantities of nuclear material from the application of this Convention, provided that -

- (a) with respect to nuclear installations, criteria for such exclusion have been established by the Board of Governors of the International Atomic Energy Agency and any exclusion by an Installation State satisfies such criteria; and
- (b) with respect to small quantities of nuclear material, maximum limits for the exclusion of such quantities have been established by the Board of Governors of the International Atomic Energy Agency and any exclusion by an Installation State is within such established limits.

- (l) 「原子力事故」とは、原子力損害を引き起こす出来事又は同一の原因による一連の出来事をいい、防止措置に関する限りにおいては原子力損害を引き起こす重大かつ明白なおそれを生ぜしめる出来事又は同一の原因による一連の出来事をいう。
- (m) 「回復措置」とは、当該措置が執られた国の権限ある当局によって承認され、かつ損害を受け若しくは破壊された環境の構成要素を回復若しくは修復すること、又は合理的な場合にはこれらの構成要素に相当するものを環境に導入することを目的とするあらゆる合理的な措置をいう。損害を受けた国の法律によりかかる措置を執る資格を有する者が決定される。
- (n) 「防止措置」とはいずれかの者が、(k)の(i)から(v)又は(vii)で規定された損害を防止し又は最小限にするため、当該措置が執られる国の法律によって要求される権限ある当局による何らかの承認に従い、原子力事故が発生した後に執るすべての合理的措置をいう。
- (o) 「合理的措置」とは、管轄裁判所の法においてあらゆる事項、例えば次のような事項に鑑みて適切かつ均衡のとれた措置と認められるものをいう。
 - (i) 被った損害の性質及び程度、防止措置の場合には、こうした損害の危険の性質及び程度
 - (ii) こうした措置が執られる時点において、それが効果的であると考えられる程度
 - (iii) 適切な科学技術的専門性
- (p) 「特別引出権」（以下SDRという。）とは、国際通貨基金の定める計算単位であって、その操作及び取引に使用されるものをいう。

2. 施設国は、包含される危険の程度が小さいことが確実である場合には、次に定める条件に適合する限りにおいて、原子力施設又は少量の核物質をこの条約の適用から除外できる。

- (a) 原子力施設に関しては、その除外の基準が国際原子力機関の理事会により設定されており、かつ施設国による除外がその基準を満たしていること
- (b) 少量の核物質に関しては、最大除外限度量が国際原子力機関の理事会により設定されており、かつ施設国による除外がその設定された限度内であること

The criteria for the exclusion of nuclear installations and the maximum limits for the exclusion of small quantities of nuclear material shall be reviewed periodically by the Board of Governors.

ARTICLE I A

1. This Convention shall apply to nuclear damage wherever suffered.
2. However, the legislation of the Installation State may exclude from the application of this Convention damage suffered -
 - (a) in the territory of a non-Contracting State; or
 - (b) in any maritime zones established by a non-Contracting State in accordance with the international law of the sea.
3. An exclusion pursuant to paragraph 2 of this Article may apply only in respect of a non-Contracting State which at the time of the incident -
 - (a) has a nuclear installation in its territory or in any maritime zones established by it in accordance with the international law of the sea; and
 - (b) does not afford equivalent reciprocal benefits.
4. Any exclusion pursuant to paragraph 2 of this Article shall not affect the rights referred to in sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article IX and any exclusion pursuant to paragraph 2(b) of this Article shall not extend to damage on board or to a ship or an aircraft.

ARTICLE I B

This Convention shall not apply to nuclear installations used for non-peaceful purposes.

ARTICLE II

1. The operator of a nuclear installation shall be liable for nuclear damage upon proof that such damage has been caused by a nuclear incident -
 - (a) in his nuclear installation; or

原子力施設の適用除外基準及び少量の核物質の最大除外限度量は、理事会により定期的に再検討される。

第1 A 条

1. この条約は、被った場所のいかんを問わず原子力損害に適用される。
2. しかしながら、施設国の法令により、次で被った損害をこの条約の適用除外とすることができる。
 - (a) 非締約国の領域内、又は、
 - (b) 国際海洋法条例に従い、非締約国が設定した海域
3. 本条2に従った適用除外は、次の非締約国に関してのみ適用される。
 - (a) 事故の時に於いてその領域内に、又は海洋に関する国際法に従いこれが設定した海域に原子力施設を有し、かつ、
 - (b) 事故の時に於いて同等の相互的な利益を提供していない非締約国
4. 本条2に従ったいかなる適用除外も第9条2(a)に定める権利に何ら影響を与えるものではなく、また本条2(b)に従ったいかなる適用除外も船舶上の又は船舶若しくは航空機に対する損害に拡張されるものではない。

第1 B 条

この条約は、非平和的目的に使用される原子力施設には適用されない。

第2 条

1. 原子力施設の運営者は、次の各原子力事故により生じたと証明された原子力損害について責任を負うものとする。
 - (a) 自己の原子力施設内における原子力事故

- (b) involving nuclear material coming from or originating in his nuclear installation, and occurring -
 - (i) before liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed, pursuant to the express terms of a contract in writing, by the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, before the operator of another nuclear installation has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) where the nuclear material is intended to be used in a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose, before the person duly authorized to operate such reactor has taken charge of the nuclear material; but
 - (iv) where the nuclear material has been sent to a person within the territory of a non-Contracting State, before it has been unloaded from the means of transport by which it has arrived in the territory of that non-Contracting State;
- (c) involving nuclear material sent to his nuclear installation, and occurring -
 - (i) after liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed by him, pursuant to the express terms of a contract in writing, from the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, after he has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) after he has taken charge of the nuclear material from a person operating a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose; but
 - (iv) where the nuclear material has, with the written consent of the operator, been sent from a person within the territory of a non-Contracting State, only after it has been loaded on the means of transport by which it is to be carried from the territory of that State;

provided that, if nuclear damage is caused by a nuclear incident occurring in a nuclear installation and involving nuclear material stored therein incidentally to the carriage of such material, the provisions of sub-paragraph (a) of this paragraph shall not apply where another operator or person is solely liable pursuant to the provisions of sub-paragraph (b) or (c) of this paragraph.

- (b) 自己の原子力施設から発出した、又はそこを起点とする核物質に係る原子力事故であって、次の各時より前に発生したもの
- (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が、書面で明記された契約事項に従って、他の原子力施設の運営者に引き受けられる時
 - (ii) (i)のような明記された条項がない場合は、他の原子力施設の運営者がその核物質を引き取る時
 - (iii) 動力源として使用するために輸送手段に装備された原子炉において、その核物質が使用されることが意図されている場合は、それが推進用のものであるか他の目的を有するものかを問わず、その原子炉の運営を適式に許可された者が核物質を引き取る時。ただし、
 - (iv) その核物質が非締約国の領域内の者に送付された場合は、当該非締約国の領域内に到着した輸送手段からその核物質が荷下しされた時
- (c) 自己の原子力施設へ輸送される核物質に係る原子力事故であって、次の各時より後に発生した原子力事故
- (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任を、書面で明記された契約条項に従って、他の原子力施設の運営者からその者が引き受けた時
 - (ii) (i)のような明記された条項がない場合は、その者がその核物質を引き取った時
 - (iii) 推進用のものであるか他の目的を有するものであるかを問わず、動力源として使用するために輸送手段に装備された原子炉を運営する者から、その核物質を引き取った時。ただし、
 - (iv) その運営者の書面による同意を得て、その核物質が非締約国の領域内の者から送付される場合には、当該国の領域からその核物質を輸送するための輸送手段に、その核物質が積み込まれた時

ただし、原子力施設内で発生した原子力事故であって、輸送のために保管されている核物質に係るものにより、原子力損害が生じた場合において、(b)又は(c)の規定により、他の運営者又は他の者が単独で責任を負うときは、(a)の条項は適用しないものとする。

2. The Installation State may provide by legislation that, in accordance with such terms as may be specified therein, a carrier of nuclear material or a person handling radioactive waste may, at his request and with the consent of the operator concerned, be designated or recognized as operator in the place of that operator in respect of such nuclear material or radioactive waste respectively. In this case such carrier or such person shall be considered, for all the purposes of this Convention, as an operator of a nuclear installation situated within the territory of that State.

3. (a) Where nuclear damage engages the liability of more than one operator, the operators involved shall, in so far as the damage attributable to each operator is not reasonably separable, be jointly and severally liable. The Installation State may limit the amount of public funds made available per incident to the difference, if any, between the amounts hereby established and the amount established pursuant to paragraph 1 of Article V.

(b) Where a nuclear incident occurs in the course of carriage of nuclear material, either in one and the same means of transport, or, in the case of storage incidental to the carriage, in one and the same nuclear installation, and causes nuclear damage which engages the liability of more than one operator, the total liability shall not exceed the highest amount applicable with respect to any one of them pursuant to Article V.

(c) In neither of the cases referred to in sub-paragraphs (a) and (b) of this paragraph shall the liability of any one operator exceed the amount applicable with respect to him pursuant to Article V.

4. Subject to the provisions of paragraph 3 of this Article, where several nuclear installations of one and the same operator are involved in one nuclear incident, such operator shall be liable in respect of each nuclear installation involved up to the amount applicable with respect to him pursuant to Article V. The Installation State may limit the amount of public funds made available as provided for in sub-paragraph (a) of paragraph 3 of this Article.

5. Except as otherwise provided in this Convention, no person other than the operator shall be liable for nuclear damage. This, however, shall not affect the application of any international convention in the field of transport in force or open for signature, ratification or accession at the date on which this Convention is opened for signature.

6. No person shall be liable for any loss or damage which is not nuclear damage pursuant to sub-paragraph (k) of paragraph 1 of Article I but which could have been determined as such pursuant to the provisions of that sub-paragraph.

7. Direct action shall lie against the person furnishing financial security pursuant to Article VII, if the law of the competent court so provides.

2. 施設国は、国内法により、その法令に定められた条件に従い、核物質の輸送を行う者又は放射性廃棄物の処理を行う者を、その者の申請及び関係する運営者の同意に基づいて、核物質又は放射性廃棄物についての当該運営者に代わる運営者として指名又は承認することができる旨を定めることができる。この場合に、当該輸送者又は処理業者は、この条約の適用上、当該国の領域内に設置された原子力施設の運営者とみなされる。
- 3.
- (a) 原子力損害が複数の運営者の責任に係る場合には、関係する運営者は、各運営者に帰する損害を合理的に分けることができない限り、各自連帯して責任を負うものとする。施設国は、事故毎に利用可能な公的資金の総額を、この原則の下で決まる総額と第5条1に従って決まる総額の差額があればその差額に限定することができる。
 - (b) 核物質の輸送中に、単一の輸送手段において、又は、輸送に付随する貯蔵中の単一の原子力施設内において、原子力事故が発生し、かつ、複数の運営者の責任に係る原子力損害が生じた場合には、その責任の合計額は、第5条によりいずれか一の運営者に適用できる最高額を越えないものとする。
 - (c) 本条3(a)及び(b)において定められるいずれの場合においても、いかなる運営者の責任も、第5条によりその者について適用される額を超えないものとする。
4. 本条3の規定に従うことを条件として、単一の運営者のいくつかの原子力施設が一の原子力事故に関係する場合には、当該運営者は、関係するそれぞれの原子力施設ごとに、第5条によりその者に適用される額まで責任を負うものとする。その施設国は、本条3(a)において規定されたように、利用可能な公的資金の額を制限することができる。
5. この条約に別段の定めのある場合を除き、運営者以外の者は、原子力損害に対する責任を負わないものとする。ただし、これはこの条約を署名のために開放する日に効力を有し、又は、署名、批准若しくは加入のために開放されている輸送分野におけるいかなる国際条約の適用にも影響を及ぼさないものとする。
6. 第1条1(k)による原子力損害ではないが、同条項の規定により原子力損害と認めることもできた損失又は損害について、何人も責任を負わないものとする。
7. 直接請求は、管轄裁判所の法が規定している場合には、第7条により資金的保証を提供する者に対して提起されるものとする。

ARTICLE III

The operator liable in accordance with this Convention shall provide the carrier with a certificate issued by or on behalf of the insurer or other financial guarantor furnishing the financial security required pursuant to Article VII. However, the Installation State may exclude this obligation in relation to carriage which takes place wholly within its own territory. The certificate shall state the name and address of that operator and the amount, type and duration of the security, and these statements may not be disputed by the person by whom or on whose behalf the certificate was issued. The certificate shall also indicate the nuclear material in respect of which the security applies and shall include a statement by the competent public authority of the Installation State that the person named is an operator within the meaning of this Convention.

ARTICLE IV

1. The liability of the operator for nuclear damage under this Convention shall be absolute.
2. If the operator proves that the nuclear damage resulted wholly or partly either from the gross negligence of the person suffering the damage or from an act or omission of such person done with intent to cause damage, the competent court may, if its law so provides, relieve the operator wholly or partly from his obligation to pay compensation in respect of the damage suffered by such person.
3. No liability under this Convention shall attach to an operator if he proves that the nuclear damage is directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war or insurrection.
4. Whenever both nuclear damage and damage other than nuclear damage have been caused by a nuclear incident or jointly by a nuclear incident and one or more other occurrences, such other damage shall, to the extent that it is not reasonably separable from the nuclear damage, be deemed, for the purposes of this Convention, to be nuclear damage caused by that nuclear incident. Where, however, damage is caused jointly by a nuclear incident covered by this Convention and by an emission of ionizing radiation not covered by it, nothing in this Convention shall limit or otherwise affect the liability, either as regards any person suffering nuclear damage or by way of recourse or contribution, of any person who may be held liable in connection with that emission of ionizing radiation.
5. The operator shall not be liable under this Convention for nuclear damage -
 - (a) to the nuclear installation itself and any other nuclear installation, including a nuclear installation under construction, on the site where that installation is located; and
 - (b) to any property on that same site which is used or to be used in connection with any such installation.

第3条

この条約に従い責任を負う運営者は、第7条により要求される資金的保証を提供する保険会社その他の資金的保証人が発給し又はその者のために発給させた証明書を輸送者に提供するものとする。ただし、施設国は、自国の領域内だけで行われる輸送に関しては、この義務を免除することができる。証明書には、運営者の名称及び住所並びに保証の額、形式及び有効期間を記載しなければならない。これらの記載について、証明書を発給した者又は発給させた者は争うことができない。この証明書には、保証が適用される核物質を明示し、かつ、名称を記載された者がこの条約にいう運営者である旨の施設国の権限あるいは当局による記載を含むものとする。

第4条

1. この条約に基づく原子力損害に関する運営者の責任は絶対的なものとする。
2. 原子力損害の全部又は一部が、この損害を被った者の重大な過失から、又はその者が損害を生じさせる意図をもって行った作為若しくは不作为から生じたものであることを、運営者が証明した場合において、管轄裁判所は、管轄裁判所の法がその旨を定めているときは、その者が被った損害に関して、運営者の賠償義務の全部又は一部を免除することができる。
3. 運営者は、原子力損害が武力紛争行為、敵対行為、内戦又は反乱に直接起因することを証明した場合には、この条約に基づく責任を負わない。
4. 原子力損害及び原子力損害以外の損害の双方が、一の原子力事故により、又は、一の原子力事故と一若しくは二以上の他の出来事とが共同して生じた場合には、こうした原子力損害以外の損害は、原子力損害と合理的に区別できない限りにおいて、この条約の適用に関しては、原子力事故により引き起こされた原子力損害とみなすものとする。ただし、損害が、この条約の適用を受ける一の原子力事故と本条約の適用を受けない電離放射線の放射との共同で生じた場合には、この条約中のいかなる規定も原子力損害を被った者に関して、又は求償若しくは分担の方法により、その電離放射線の放射に関連して責任を負うと考えられる者の責任を制限し、又は、その者の責任に他の方法で影響を及ぼすものではない。
5. 運営者は、次の原子力損害に関しては、この条約に基づく責任を負わない。
 - (a) 当該原子力施設自体及びその原子力施設があるサイトにおける建設中のものを含む他の原子力施設に対する原子力損害
 - (b) こうした原子力施設に関連して使用され、又は使用されることとなっている同一サイトにある財産に対する原子力損害

6. Compensation for damage caused to the means of transport upon which the nuclear material involved was at the time of the nuclear incident shall not have the effect of reducing the liability of the operator in respect of other damage to an amount less than either 150 million SDRs, or any higher amount established by the legislation of a Contracting Party, or an amount established pursuant to sub-paragraph (c) of paragraph 1 of Article V.

7. Nothing in this Convention shall affect the liability of any individual for nuclear damage for which the operator, by virtue of paragraph 3 or 5 of this Article, is not liable under this Convention and which that individual caused by an act or omission done with intent to cause damage.

ARTICLE V

1. The liability of the operator may be limited by the Installation State for any one nuclear incident, either -

- (a) to not less than 300 million SDRs; or
- (b) to not less than 150 million SDRs provided that in excess of that amount and up to at least 300 million SDRs public funds shall be made available by that State to compensate nuclear damage; or
- (c) for a maximum of 15 years from the date of entry into force of this Protocol, to a transitional amount of not less than 100 million SDRs in respect of a nuclear incident occurring within that period. An amount lower than 100 million SDRs may be established, provided that public funds shall be made available by that State to compensate nuclear damage between that lesser amount and 100 million SDRs.

2. Notwithstanding paragraph 1 of this Article, the Installation State, having regard to the nature of the nuclear installation or the nuclear substances involved and to the likely consequences of an incident originating therefrom, may establish a lower amount of liability of the operator, provided that in no event shall any amount so established be less than 5 million SDRs, and provided that the Installation State ensures that public funds shall be made available up to the amount established pursuant to paragraph 1.

3. The amounts established by the Installation State of the liable operator in accordance with paragraphs 1 and 2 of this Article and paragraph 6 of Article IV shall apply wherever the nuclear incident occurs.

ARTICLE V A

1. Interest and costs awarded by a court in actions for compensation of nuclear damage shall be payable in addition to the amounts referred to in Article V.

6. 原子力事故時に核物質が積載されている輸送手段に対して生じた（原子力）損害についての賠償それ自体は、他の（原子力）損害に関する運営者の責任を1億5千万SDR、若しくは締約国の法令が設定するそれより高額、又は5条1(c)により設定される額のいずれかよりも少ない額に減じる効果を持たない。
7. この本条約のいかなる規定も、運営者が本条3又は5によりこの条約に基づく責任を負わない原子力損害であって、ある者が損害を生じさせる意図をもって行った作為又は不作為によって生じた原子力損害に関して、その者の責任に影響を及ぼすものではない。

第5条

1. 運営者の責任は、施設国によって、一の原子力事故につき、次のいずれかの額に制限することができる。
- (a) 3億SDRを下回らない額
 - (b) 1億5千万SDRを下回らない額。ただし、その額を超えて、少なくとも3億SDRまでの公的資金が原子力損害を賠償するためにその国によって提供される場合に限る。又は、
 - (c) この議定書の発行の日から最長15年間は、その期間内に発生した原子力事故に関して1億SDRを下回らない額。ただし、原子力損害の賠償のために、1億SDRまでの差額がその国の公的資金によって利用可能とされている場合に限り、1億SDRより少ない額を設定できる。
2. 本条1にも係らず、原子力施設若しくは当該核物質の特性及びそれに起因する事故の想定される結果に関して、施設国は、より少額の運営者の責任を設定できる。ただし、いかなる場合も設定される額は500万SDRを下回ってはならず、かつ施設国は、本条1に従って設定した額まで公的資金が利用可能であることを確保しなければならない。
3. 本条1及び2並びに第4条6に従って、責任を負うべき運営者のいる施設国により設定された額は、原子力事故の発生の場所を問わず適用される。

第5A条

1. 原子力損害賠償訴訟において、裁判所により認められた利息及び負担は、第5条で言及された額に追加して支払わなければならない。

2. The amounts mentioned in Article V and paragraph 6 of Article IV may be converted into national currency in round figures.

ARTICLE V B

Each Contracting Party shall ensure that persons suffering damage may enforce their rights to compensation without having to bring separate proceedings according to the origin of the funds provided for such compensation.

ARTICLE V C

1. If the courts having jurisdiction are those of a Contracting Party other than the Installation State, the public funds required under sub-paragraphs (b) and (c) of paragraph 1 of Article V and under paragraph 1 of Article VII, as well as interest and costs awarded by a court, may be made available by the first-named Contracting Party. The Installation State shall reimburse to the other Contracting Party any such sums paid. These two Contracting Parties shall agree on the procedure for reimbursement.
2. If the courts having jurisdiction are those of a Contracting Party other than the Installation State, the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall take all measures necessary to enable the Installation State to intervene in proceedings and to participate in any settlement concerning compensation.

ARTICLE V D

1. A meeting of the Contracting Parties shall be convened by the Director General of the International Atomic Energy Agency to amend the limits of liability referred to in Article V if one-third of the Contracting Parties express a desire to that effect.
2. Amendments shall be adopted by a two-thirds majority of the Contracting Parties present and voting, provided that at least one-half of the Contracting Parties shall be present at the time of the voting.
3. When acting on a proposal to amend the limits, the meeting of the Contracting Parties shall take into account, inter alia, the risk of damage resulting from a nuclear incident, changes in the monetary values, and the capacity of the insurance market.
4. (a) Any amendment adopted in accordance with paragraph 2 of this Article shall be notified by the Director General of the IAEA to all Contracting Parties for acceptance. The amendment shall be considered accepted at the end of a period of 18 months after it has been notified provided that at least one-third of the Contracting Parties at the time of the adoption of the amendment by the meeting have communicated to the Director General of the IAEA that they accept the amendment. An amendment accepted in accordance with this

2. 第5条及び第4条6に定める額については、各国通貨の端数のない額に換算することができる。

第5 B条

各締約国は、損害を被った者の賠償のために、提供される各資金ごとに別個の手続を執ることなく賠償の権利を行使することができることを確保しなければならない。

第5 C条

1. 裁判管轄権を有する裁判所が施設国以外の締約国の裁判所である場合には、第5条1(b), (c)及び第7条1により要求される公的資金並びに裁判所によって認められた利息及び負担は、最初にいう締約国によって提供されうる。施設国はこのようにして支払われた額の合計を裁判所の属する当該締約国に償還しなければならない。これら二の締約国は償還手続に関して合意しなければならない。
2. 裁判管轄権を有する裁判所が施設国以外の締約国の裁判所である場合には、管轄権を有する裁判所が属する締約国は、施設国が手続に関与することができるよう、及び賠償に関するあらゆる解決に関与できるよう、すべての必要な措置を執らなければならない。

第5 D条

1. 締約国の三分の一が希望する場合には、第5条に定める責任限度を修正するために、国際原子力機関事務局長により締約国会議が招集される。
2. 修正は、出席し、かつ投票する締約国の三分の二の多数により採択される。ただし、少なくとも締約国の半数が投票の時に出席していなければならない。
3. 限度額を修正する提案について議決する場合には、締約国会議は、特に原子力事故に起因して損害が生じるおそれ、通貨価値の変動及び保険市場の引受能力を考慮しなければならない。
4.
 - (a) 本条2に従い採択された修正は、国際原子力機関の事務局長により、すべての締約国に対して受諾のために通知される。会議における修正の採択の時点における締約国の少なくとも三分の一が国際原子力機関事務局長に対して修正を受諾する旨を通報した場合には、当該修正は最初に事務局長が通知をした日から起算して18箇月後においてその時点で受諾されたものとみなされる。本条に従い受諾された修正は、これを受諾した各締約国については、その受諾の日から12箇月で効力を生ずる。

paragraph shall enter into force 12 months after its acceptance for those Contracting Parties which have accepted it.

- (b) If, within a period of 18 months from the date of notification for acceptance, an amendment has not been accepted in accordance with sub-paragraph (a), the amendment shall be considered rejected.

5. For each Contracting Party accepting an amendment after it has been accepted but not entered into force or after its entry into force in accordance with paragraph 4 of this Article, the amendment shall enter into force 12 months after its acceptance by that Contracting Party.

6. A State which becomes a Party to this Convention after the entry into force of an amendment in accordance with paragraph 4 of this Article shall, failing an expression of a different intention by that State -

- (a) be considered as a Party to this Convention as so amended; and
- (b) be considered as a Party to the unamended Convention in relation to any State Party not bound by the amendment.

ARTICLE VI

- 1. (a) Rights of compensation under this Convention shall be extinguished if an action is not brought within -
 - (i) with respect to loss of life and personal injury, thirty years from the date of the nuclear incident;
 - (ii) with respect to other damage, ten years from the date of the nuclear incident.
- (b) If, however, under the law of the Installation State, the liability of the operator is covered by insurance or other financial security including State funds for a longer period, the law of the competent court may provide that rights of compensation against the operator shall only be extinguished after such a longer period which shall not exceed the period for which his liability is so covered under the law of the Installation State.
- (c) Actions for compensation with respect to loss of life and personal injury or, pursuant to an extension under sub-paragraph (b) of this paragraph with respect to other damage, which are brought after a period of ten years from the date of the nuclear incident shall in no case affect the rights of compensation under this Convention of any person who has brought an action against the operator before the expiry of that period.

2. DELETED

(b) 受諾のための通知から18箇月以内に、本項(a)に従って修正が受諾されない場合には、修正は拒絶されたものとみなされる。

5. 修正が受諾されたが発効されていない時、又は、本条4に従って発効した後に修正が受諾された締約国に関しては、当該修正は当該締約国が修正を受諾した後12箇月で発効する。

6. 本条4に従って修正が発効した後、当事国となった国は、当該国が異なった意思を表明しない限り、

(a) 修正されたこの条約の当事国とみなされ、かつ、

(b) 修正に拘束されない当事国との関係においては、修正されない条約の当事国とみなされる。

第6条

1.

(a) この条約に基づく賠償請求権は、次の期間内に裁判上の請求がなされないときは、消滅する。

(i) 死亡又は身体の傷害に関しては、原子力事故の日から30年

(ii) その他の損害に関しては、原子力事故の日から10年

(b) もっとも、施設国の法律に基づき運営者の責任がより長い期間、保険又は国家の基金を含むその他の資金的保証により填補される場合には、管轄権を有する裁判所の法律は、運営者に対する賠償請求権が施設国の法律に基づき、その責任が填補される期間を超えない期間であって、[(a)の期間]より長い期間の後にのみ消滅する旨を規定することができる。

(c) 死亡及び身体の傷害に関する賠償請求訴訟又は本項(b)に基づく延長に従って原子力事故の日から10年経過の後に提起されたその他の損害に関する賠償請求訴訟はいかなる場合にも、当該期間満了前に運営者に対して裁判上の請求をした者のこの条約に基づく賠償請求権に影響を及ぼすものではない。

2. 削除

3. Rights of compensation under the Convention shall be subject to prescription or extinction, as provided by the law of the competent court, if an action is not brought within three years from the date on which the person suffering damage had knowledge or ought reasonably to have had knowledge of the damage and of the operator liable for the damage, provided that the periods established pursuant to sub-paragraphs (a) and (b) of paragraph 1 of this Article shall not be exceeded.

4. Unless the law of the competent court otherwise provides, any person who claims to have suffered nuclear damage and who has brought an action for compensation within the period applicable pursuant to this Article may amend his claim to take into account any aggravation of the damage, even after the expiry of that period, provided that final judgment has not been entered.

5. Where jurisdiction is to be determined pursuant to sub-paragraph (b) of paragraph 3 of Article XI and a request has been made within the period applicable pursuant to this Article to any one of the Contracting Parties empowered so to determine, but the time remaining after such determination is less than six months, the period within which an action may be brought shall be six months, reckoned from the date of such determination.

ARTICLE VII

1. (a) The operator shall be required to maintain insurance or other financial security covering his liability for nuclear damage in such amount, of such type and in such terms as the Installation State shall specify. The Installation State shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator by providing the necessary funds to the extent that the yield of insurance or other financial security is inadequate to satisfy such claims, but not in excess of the limit, if any, established pursuant to Article V. Where the liability of the operator is unlimited, the Installation State may establish a limit of the financial security of the operator liable, provided that such limit is not lower than 300 million SDRs. The Installation State shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator to the extent that the yield of the financial security is inadequate to satisfy such claims, but not in excess of the amount of the financial security to be provided under this paragraph.
- (b) Notwithstanding sub-paragraph (a) of this paragraph, where the liability of the operator is unlimited, the Installation State, having regard to the nature of the nuclear installation or the nuclear substances involved and to the likely consequences of an incident originating therefrom, may establish a lower amount of financial security of the operator, provided that in no event shall any amount so established be less than 5 million SDRs, and provided that the Installation State ensures the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator by providing necessary funds to the extent that the yield of insurance or other financial security is inadequate to satisfy such claims, and up to the limit provided pursuant to sub-paragraph (a) of this paragraph.

3. この条約に基づく賠償請求権は、損害を被った者が損害及び損害に対して責任を負うべき運営者を知った日又は合理的に知り得べきであった日から3年以内に裁判上の請求がされなければ、管轄権を有する裁判所の法律に規定されるところにより消滅時効又は除斥期間の適用を受けることとなる。ただし、本条1(a)及び(b)に従って定められた期間を超えないものとする。
4. 管轄権を有する裁判所の法律に別段の定めがある場合を除き、原子力損害を被ったと主張し、かつ、本条により適用される期間内に損害賠償訴訟を提起した者は、その期間の経過した後であっても、最終判決が言い渡されていないことを条件として、損害の増大を考慮して請求を変更することができる。
5. 裁判管轄権が第11条3(b)により決定されるべき場合であって、かつ、その決定を行う権限のあるいずれかの締約国に対し本条の定める期間内に申立てが行われたが、その決定の後の残余期間が6箇月より短いときは、裁判上の請求をすることができる期間は、その決定の日から計算して6箇月とする。

第7条

1.

- (a) 運営者は、施設国が定める額、形式及び条件で、原子力損害に対するその責任を填補する保険その他の資金的保証を保持するよう要請されるものとする。施設国は、保険その他の資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足させるについて足りない部分、ただし、第5条により定める限度を超えない範囲で、必要な資金を提供することにより、その賠償請求権についての支払を確保しなければならない。運営者の責任が無限である場合には、施設国は責任を負うべき運営者の資金的保証の限度を設定することができるが、その限度額は3億SDRを下回ってはならない。施設国は、資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足させるについて足りない部分、ただし、本項の定める資金的保証の額を超えない範囲で、その請求権についての支払を確保しなければならない。
- (b) 本項(a)に係らず、運営者の責任が無限である場合には、原子力施設又はそれに関連する核物質の性質及びそれらに起因する事故の予想される結果に鑑み、施設国は運営者の資金的保証をより少ない額に設定することができるが、いかなる場合にも設定される額は5百万SDRを下回ってはならず、かつ、施設国は保険その他の資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足させるについて足りない場合に限り、本項(a)に従い規定される限度まで必要な資金を提供することにより、その賠償請求権の支払を確保するものとする。

2. Nothing in paragraph 1 of this Article shall require a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, such as States or Republics, to maintain insurance or other financial security to cover their liability as operators.

3. The funds provided by insurance, by other financial security or by the Installation State pursuant to paragraph 1 of this Article or sub-paragraphs (b) and (c) of paragraph 1 of Article V shall be exclusively available for compensation due under this Convention.

4. No insurer or other financial guarantor shall suspend or cancel the insurance or other financial security provided pursuant to paragraph 1 of this Article without giving notice in writing of at least two months to the competent public authority or, in so far as such insurance or other financial security relates to the carriage of nuclear material, during the period of the carriage in question.

ARTICLE VIII

1. Subject to the provisions of this Convention, the nature, form and extent of the compensation, as well as the equitable distribution thereof, shall be governed by the law of the competent court.

2. Subject to application of the rule of sub-paragraph (c) of paragraph 1 of Article VI, where in respect of claims brought against the operator the damage to be compensated under this Convention exceeds, or is likely to exceed, the maximum amount made available pursuant to paragraph 1 of Article V, priority in the distribution of the compensation shall be given to claims in respect of loss of life or personal injury.

ARTICLE IX

1. Where provisions of national or public health insurance, social insurance, social security, workmen's compensation or occupational disease compensation systems include compensation for nuclear damage, rights of beneficiaries of such systems to obtain compensation under this Convention and rights of recourse by virtue of such systems against the operator liable shall be determined, subject to the provisions of this Convention, by the law of the Contracting Party in which such systems have been established, or by the regulations of the intergovernmental organization which has established such systems.

2. (a) If a person who is a national of a Contracting Party, other than the operator, has paid compensation for nuclear damage under an international convention or under the law of a non-Contracting State, such person shall, up to the amount which he has paid, acquire by subrogation the rights under this Convention of the person so compensated. No rights shall be so acquired by any person to the extent that the operator has a right of recourse against such person under this Convention.

2. 本条1は、締約国又は州若しくは共和国のような構成部分に対し、自ら運営者として負う責任を填補するための保険その他の資金的保証を維持することを要求するものではない。
3. 本条1又は第5条1(b)及び(c)により、保険、その他の資金的保証又は施設国により提供される資金は、もっぱらこの条約に基づき支払われる賠償のためにのみ利用されるものとする。
4. 保険者又はその他の資金的保証者は、本条1により提供される保険その他の資金的保証を、権限ある当局に対し少なくとも2箇月前に書面による予告を与えないで停止又は取消してはならず、また、その保険その他の資金的保証が核物質の輸送に関連する場合には、その輸送期間中は、停止又は取消してはならない。

第8条

1. この条約の規定に従うことを条件として、損害賠償の性質、方式、範囲及びその衡平な配分は、管轄権を有する裁判所の法律によって定められるものとする。
2. 第6条1(c)の規定が適用されることを条件として、運営者に対して提起された賠償の請求について、この条約の規定により賠償されるべき損害額が第5条1により制限される最高額を越えるとき又は超えるおそれがあるときは、賠償額の配分において、死亡又は身体傷害についての請求に優先権が与えられるものとする。

第9条

1. 国若しくは公共の健康保険、社会保険、社会保障、労働者災害補償又は職業病補償の制度が原子力損害についての補償を含む場合には、それらの制度の受益者が有するこの条約に基づいて賠償を受ける権利及び責任を負うべき運営者に対するそれらの制度に基づく求償権は、この条約の規定に従うことを条件として、それらの制度を設けている締約国の国内法又はそれらの制度を設けている政府間組織の規則により決定されるものとする。
2.
 - (a) 締約国の国民であって、運営者ではない者が、国際条約又は非締約国の国内法に基づいて原子力損害に関する補償を支払った場合には、その者は、自らが支払った額を限度として、賠償を受けた者のこの条約に基づく権利を代位取得する。いかなる者も、運営者がこの条約に基づきその者に対して求償権を有する範囲については、権利を代位取得することができない。

- (b) Nothing in this Convention shall preclude an operator who has paid compensation for nuclear damage out of funds other than those provided pursuant to paragraph 1 of Article VII from recovering from the person providing financial security pursuant to that paragraph or from the Installation State, up to the amount he has paid, the sum which the person so compensated would have obtained under this Convention.

ARTICLE X

The operator shall have a right of recourse only -

- (a) if this is expressly provided for by a contract in writing; or
- (b) if the nuclear incident results from an act or omission done with intent to cause damage, against the individual who has acted or omitted to act with such intent.

The right of recourse provided for under this Article may also be extended to benefit the Installation State insofar as it has provided public funds pursuant to this Convention.

ARTICLE XI

1. Except as otherwise provided in this Article, jurisdiction over actions under Article II shall lie only with the courts of the Contracting Party within whose territory the nuclear incident occurred.

1bis. Where a nuclear incident occurs within the area of the exclusive economic zone of a Contracting Party or, if such a zone has not been established, in an area not exceeding the limits of an exclusive economic zone, were one to be established, jurisdiction over actions concerning nuclear damage from that nuclear incident shall, for the purposes of this Convention, lie only with the courts of that Party. The preceding sentence shall apply if that Contracting Party has notified the Depositary of such area prior to the nuclear incident. Nothing in this paragraph shall be interpreted as permitting the exercise of jurisdiction in a manner which is contrary to the international law of the sea, including the United Nations Convention on the Law of the Sea.

2. Where a nuclear incident does not occur within the territory of any Contracting Party, or within an area notified pursuant to paragraph 1bis, or where the place of the nuclear incident cannot be determined with certainty, jurisdiction over such actions shall lie with the courts of the Installation State of the operator liable.

- (b) この条約のいかなる規定も、第7条1に従って提供される資金以外の資金から原子力損害に関する補償を支払った運営者が、自らが支払った額の範囲内において賠償を受けた者がこの条約に基づいて受け取るはずであった金額を、同項により資金的保証を提供する者又は施設国から回収することを妨げるものではない。

第10条

運営者は、次の場合にのみ求償権を有する。

- (a) 書面による契約により明示的に定められているとき
(b) 原子力事故が、損害を生じさせる意図をもってした作為又は不作為から生じた場合において、そのような意図をもって作為又は不作為をした個人に対してするとき

本条に基づき与えられる求償権は、施設国がこの条約に従い公的資金を提供する限りにおいて、施設国のためにも、その利益の有する範囲で適用することができる。

第11条

1. 本条に別段の定めがある場合を除き、第2条の規定に基づく訴訟の裁判管轄権は、その領域内で原子力事故が生じた締約国の裁判所のみに存する。

1 bis.

締約国の排他的経済水域内、又はそのような水域が設定されていない場合には、仮にそれが設定された場合における排他的経済水域の境界を超えない水域内で原子力事故が生じた場合には、当該原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、この条約の適用上は当該締約国の裁判所のみに存する。この規定は、締約国が、あらかじめ原子力事故の前にこれらの水域を寄託機関に通告した場合に適用される。本項の規定は、裁判管轄権の行使が、国連海洋法条約を含む海洋に関する国際法に反する裁判管轄権の行使を許容するものと解してはならない。

2. 原子力事故が締約国の領域内若しくは前項の規定に従って通告された水域内で生じたのではない場合、又は原子力事故地が確定できない場合には、そのような訴訟の裁判管轄権は、責任を負うべき運転者の施設国の裁判所のみに存する。

3. Where under paragraph 1, 1bis or 2 of this Article, jurisdiction would lie with the courts of more than one Contracting Party, jurisdiction shall lie -

- (a) if the nuclear incident occurred partly outside the territory of any Contracting Party, and partly within the territory of a single Contracting Party, with the courts of the latter; and
- (b) in any other case, with the courts of that Contracting Party which is determined by agreement between the Contracting Parties whose courts would be competent under paragraph 1, 1bis or 2 of this Article.

4. The Contracting Party whose courts have jurisdiction shall ensure that only one of its courts shall have jurisdiction in relation to any one nuclear incident.

ARTICLE XI A

The Contracting Party whose courts have jurisdiction shall ensure that in relation to actions for compensation of nuclear damage -

- (a) any State may bring an action on behalf of persons who have suffered nuclear damage, who are nationals of that State or have their domicile or residence in its territory, and who have consented thereto; and
- (b) any person may bring an action to enforce rights under this Convention acquired by subrogation or assignment.

ARTICLE XII

1. A judgment that is no longer subject to ordinary forms of review entered by a court of a Contracting Party having jurisdiction shall be recognized, except -

- (a) where the judgment was obtained by fraud;
- (b) where the party against whom the judgment was pronounced was not given a fair opportunity to present his case; or
- (c) where the judgment is contrary to the public policy of the Contracting Party within the territory of which recognition is sought, or is not in accord with fundamental standards of justice.

2. A judgment which is recognized under paragraph 1 of this Article shall, upon being presented for enforcement in accordance with the formalities required by the law of the Contracting Party where enforcement is sought, be enforceable as if it were a judgment of a court of that Contracting Party. The merits of a claim on which the judgment has been given shall not be subject to further proceedings.

3. 第1項ないし前項の規定に基づき裁判管轄権が複数の締約国に存する場合には、裁判管轄権は次の裁判所に存する。

- (a) 原子力事故が一部は締約国の領域外で生じ、一部は単一の締約国の領域内で生じたときは、当該単一の締約国の裁判所
- (b) その他のときには、第1項ないし前項の規定によれば自国の裁判所が管轄権を有することとなる締約国間の合意により決定される締約国の裁判所

4. 自国の裁判所に裁判管轄権が存する締約国は、一の原子力事故に関して自国の裁判所のうち一の裁判所のみが裁判管轄権を有することを確保しなければならない。

第11A条

自国の裁判所が裁判管轄権を有する締約国は、原子力損害賠償請求訴訟に関して次のことを確保しなければならない。

- (a) いかなる国であっても、原子力損害を被った者で当該国の国民又は当該国の領域に住所を有する者であって、同意をした者のために、訴訟を提起することができること
- (b) いかなる者であっても、代位又は譲渡により取得したこの条約に基づく権利を行使するための訴訟を提起することができること

第12条

1. 裁判管轄権を有する締約国の裁判所により下された判決であって、もはや通常の上訴手続に服さないものは、次の場合を除き承認されるものとする。

- (a) 詐欺により判決が得られた場合
- (b) 自己に不利な判決が下された当事者が自己の主張をする公正な機会を与えられなかった場合
- (c) 判決がその領域内で承認することが求められている締約国の公序に反する場合、又は判決が正義についての基本理念に合致しない場合

2. 前項の規定により承認された判決は、そこでの執行が求められている締約国の法律により必要とされる方式に従って執行が求められた場合には、当該締約国の判決と同様に執行できるものとする。判決が与えられた請求の本案は、重ねて訴訟手続には服さない。

ARTICLE XIII

1. This Convention and the national law applicable thereunder shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile or residence.
2. Notwithstanding paragraph 1 of this Article, insofar as compensation for nuclear damage is in excess of 150 million SDRs, the legislation of the Installation State may derogate from the provisions of this Convention with respect to nuclear damage suffered in the territory, or in any maritime zone established in accordance with the international law of the sea, of another State which at the time of the incident, has a nuclear installation in such territory, to the extent that it does not afford reciprocal benefits of an equivalent amount.

ARTICLE XIV

Except in respect of measures of execution, jurisdictional immunities under rules of national or international law shall not be invoked in actions under this Convention before the courts competent pursuant to Article XI.

ARTICLE XV

The Contracting Parties shall take appropriate measures to ensure that compensation for nuclear damage, interest and costs awarded by a court in connection therewith, insurance and reinsurance premiums and funds provided by insurance, reinsurance or other financial security, or funds provided by the Installation State, pursuant to this Convention, shall be freely transferable into the currency of the Contracting Party within whose territory the damage is suffered, and of the Contracting Party within whose territory the claimant is habitually resident, and, as regards insurance or reinsurance premiums and payments, into the currencies specified in the insurance or reinsurance contract.

ARTICLE XVI

No person shall be entitled to recover compensation under this Convention to the extent that he has recovered compensation in respect of the same nuclear damage under another international convention on civil liability in the field of nuclear energy.

ARTICLE XVII

This Convention shall not, as between the parties to them, affect the application of any international agreements or international conventions on civil liability in the field of nuclear energy in force, or open for signature, ratification or accession at the date on which this Convention is opened for signature.

第13条

1. この条約及びこの条約により適用される国内法は、国籍又は住所による差別なく適用される。
2. 前項の規定にかかわらず、原子力損害賠償額が1億5千万SDRを超えた場合に限り、事故時に領域内に原子力施設を有する国であって同等額の賠償責任を認める相互性が認められない国の領域又はその国が海洋に関する国際法に従って設定した海域において被った原子力損害に関して、施設国の国内法上、この条約の規定とは異なる定めをすることができる。

第14条

執行措置に関する場合を除き、国内法又は国際法の規則に基づく裁判管轄権の免除は、第11条により権限を有する裁判所におけるこの条約に基づく訴訟においては援用してはならない。

第15条

締約国は、この条約による、原子力損害の賠償、それに関連して裁判所が認めた利息及び費用、保険料及び再保険料並びに保険、再保険その他の資金的保証から提供される資金又は施設国から提供される資金が、その領域内で損害が生じた締約国の通貨又はその領域内に損害賠償の請求者が常居所を有する締約国の通貨に、また保険料・再保険料又は保険金・再保険金についてはその保険契約又は再保険契約に定める通貨に、自由に交換しうることを確保するため、適切な措置を講じるものとする。

第16条

何人も、同一の原子力損害について、原子力分野における民事責任に関する他の国際条約に基づいて補償を受けた場合には、その補償を受けた範囲においてはこの条約に基づく補償を受ける権利を有しないものとする。

第17条

この条約は、この条約を署名のために開放する日に効力を有し、又は、署名、批准若しくは加入のために開放されている原子力分野における民事責任に関する国際的な合意又は国際条約の適用に、これらの合意又は条約の当事国間において影響を及ぼすものではない。

ARTICLE XVIII

This Convention shall not affect the rights and obligations of a Contracting Party under the general rules of public international law.

ARTICLE XIX

1. Any Contracting Party entering into an agreement pursuant to sub-paragraph (b) of paragraph 3 of Article XI shall furnish without delay to the Director General of the International Atomic Energy Agency for information and dissemination to the other Contracting Parties a copy of such agreement.

2. The Contracting Parties shall furnish to the Director General for information and dissemination to the other Contracting Parties copies of their respective laws and regulations relating to matters covered by this Convention.

ARTICLE XX

DELETED

ARTICLE XX A

1. In the event of a dispute between Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention, the parties to the dispute shall consult with a view to the settlement of the dispute by negotiation or by any other peaceful means of settling disputes acceptable to them.

2. If a dispute of this character referred to in paragraph 1 of this Article cannot be settled within six months from the request for consultation pursuant to paragraph 1 of this Article, it shall, at the request of any party to such dispute, be submitted to arbitration or referred to the International Court of Justice for decision. Where a dispute is submitted to arbitration, if, within six months from the date of the request, the parties to the dispute are unable to agree on the organization of the arbitration, a party may request the President of the International Court of Justice or the Secretary-General of the United Nations to appoint one or more arbitrators. In cases of conflicting requests by the parties to the dispute, the request to the Secretary-General of the United Nations shall have priority.

3. When ratifying, accepting, approving or acceding to this Convention, a State may declare that it does not consider itself bound by either or both of the dispute settlement procedures provided for in paragraph 2 of this Article. The other Contracting Parties shall not be bound by a dispute settlement procedure provided for in paragraph 2 of this Article with respect to a Contracting Party for which such a declaration is in force.

4. A Contracting Party which has made a declaration in accordance with paragraph 3 of this Article may at any time withdraw it by notification to the depositary.

第18条

この条約は、国際公法の一般的な規則の下に締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第19条

1. 第11条 3 (b)に従って合意をした締約国は、その合意の写しを、他の締約国への情報提供及び配布のため、国際原子力機関事務局長に遅滞なく提出しなければならない。
2. 締約国は、この条約の適用を受ける事項に関連するそれぞれの法令の写しを、他の締約国への情報提供及び配布のため、国際原子力機関事務局長に提出しなければならない。

第20条

削除

第20A条

1. この条約の解釈又は適用に関して締約国間に紛争が生じた場合には、紛争当事国は、交渉により又は紛争当事国が受け入れることができるその他の平和的紛争解決手段により、紛争を解決するため協議する。
2. 1に規定する紛争であって1の規定に基づく協議の要請から6箇月以内に解決することができないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、決定のため仲裁に付託し又は国際司法裁判所に提訴する。紛争が仲裁に付託された場合において、要請の日から6箇月以内に仲裁裁判所の構成について紛争当事国が合意に達しないときは、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所長又は国際連合事務総長に対し、一人又は二人以上の仲裁人の指名を要請することができる。紛争当事国の要請が抵触する場合には、国際連合事務総長に対する要請が優先する。
3. 締約国は、この条約の批准、受諾若しくは承認又はこの条約への加入の際に、2に定める紛争解決手続の一方又は双方に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような宣言が効力を有している締約国との関係において、2に定める当該紛争解決手続に拘束されない。
4. 3の規定に基づいて宣言を行った締約国は、寄託者に対する通告により、いつでもその宣言を撤回することができる。

ARTICLE XXI

DELETED

ARTICLE XXII

DELETED

ARTICLE XXIII

DELETED

ARTICLE XXIV

DELETED

ARTICLE XXV

DELETED

ARTICLE XXVI

A conference shall be convened by the Director General of the International Atomic Energy Agency at any time after the expiry of a period of five years from the date of the entry into force of this Convention in order to consider the revision thereof, if one-third of the Contracting Parties express a desire to that effect.

ARTICLE XXVII

DELETED

ARTICLE XXVIII

This Convention shall be registered by the Director General of the International Atomic Energy Agency in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

ARTICLE XXIX

DELETED

第21条
削除

第22条
削除

第23条
削除

第24条
削除

第25条
削除

第26条

この条約の効力発生の日の後5年を経過した後はいつでも、締約国の三分の一が希望を表明するときは、この条約の改正を審議するために、国際原子力機関事務局長により会議が招集される。

第27条
削除

第28条

この条約は、国際連合憲章第102条に従って、国際原子力機関事務局長により登録される。

第29条
削除

第2章 原子力損害の補完的補償に関する条約 (補完基金条約)

**CONVENTION ON SUPPLEMENTARY
COMPENSATION FOR NUCLEAR DAMAGE**

THE CONTRACTING PARTIES,

RECOGNIZING the importance of the measures provided in the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage and the Paris Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy as well as in national legislation on compensation for nuclear damage consistent with the principles of these Conventions;

DESIROUS of establishing a worldwide liability regime to supplement and enhance these measures with a view to increasing the amount of compensation for nuclear damage;

RECOGNIZING further that such a worldwide liability regime would encourage regional and global co-operation to promote a higher level of nuclear safety in accordance with the principles of international partnership and solidarity;

HAVE AGREED as follows:

原子力損害の補完的補償に関する条約

締約国は、

原子力損害の民事責任に関するウィーン条約及び原子力分野における第三者責任に関するパリ条約並びにこれら条約の諸原則と矛盾しない原子力損害賠償に関する国内法において規定されている措置の重要性を認識し、

原子力損害賠償額を増額すべしとの観点から、これらの措置を補完し及び強化する世界的な責任制度を構築することを希求し、

更にこうした世界的な責任制度が、国際的な協同関係と連帯との諸原則に従い、より高い水準の原子力の安全性を促進するための地域的及び全世界的な協力を推進することを認識して、

次のとおり協定した。

CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS

Article I
Definitions

For the purposes of this Convention:

- (a) "Vienna Convention" means the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage of 21 May 1963 and any amendment thereto which is in force for a Contracting Party to this Convention.
- (b) "Paris Convention" means the Paris Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29 July 1960 and any amendment thereto which is in force for a Contracting Party to this Convention.
- (c) "Special Drawing Right", hereinafter referred to as SDR, means the unit of account defined by the International Monetary Fund and used by it for its own operations and transactions.
- (d) "Nuclear reactor" means any structure containing nuclear fuel in such an arrangement that a self-sustaining chain process of nuclear fission can occur therein without an additional source of neutrons.
- (e) "Installation State", in relation to a nuclear installation, means the Contracting Party within whose territory that installation is situated or, if it is not situated within the territory of any State, the Contracting Party by which or under the authority of which the nuclear installation is operated.

第1章

【総則】

第1条

[定義]

この条約の適用上、

- (a) 「ウィーン条約」とは、1963年5月21日の原子力損害の民事責任に関するウィーン条約及び同条約の改正であって、この条約の締約国に有効なものをいう。
- (b) 「パリ条約」とは、1960年7月29日の原子力分野における第三者責任に関するパリ条約及び同条約の改正であって、この条約の締約国に有効なものをいう。
- (c) 「特別引出権」（以下SDRという。）とは、国際通貨基金の定める計算単位であって、その操作及び取引に使用されるものをいう。
- (d) 「原子炉」とは、追加的中性子源の供給なしに核分裂の自続的連鎖作用が内部で起こりうるような仕組みを有する核燃料を収容する構造物をいう。
- (e) 「施設国」とは、原子力施設に関して、当該施設が領域内にある締約国を、施設がいずれの国の領域内にもない場合には、自ら原子力施設を運営し、又はその権限に基づいて運営することを許可している当該原子力施設を運営する締約国をいう。

(f) "Nuclear Damage" means:

(i) loss of life or personal injury;

(ii) loss of or damage to property;

and each of the following to the extent determined by the law of the competent court:

(iii) economic loss arising from loss or damage referred to in sub-paragraph (i) or (ii), insofar as not included in those sub-paragraphs, if incurred by a person entitled to claim in respect of such loss or damage;

(iv) the costs of measures of reinstatement of impaired environment, unless such impairment is insignificant, if such measures are actually taken or to be taken, and insofar as not included in sub-paragraph (ii);

(v) loss of income deriving from an economic interest in any use or enjoyment of the environment, incurred as a result of a significant impairment of that environment, and insofar as not included in sub-paragraph (ii);

(vi) the costs of preventive measures, and further loss or damage caused by such measures;

(vii) any other economic loss, other than any caused by the impairment of the environment, if permitted by the general law on civil liability of the competent court,

in the case of sub-paragraphs (i) to (v) and (vii) above, to the extent that the loss or damage arises out of or results from ionizing radiation emitted by any source of radiation inside a nuclear installation, or emitted from nuclear fuel or radioactive products or waste in, or of nuclear material coming from, originating

(f) 「原子力損害」とは、

(i) 死亡又は身体の傷害

(ii) 財産の滅失又は毀損

及び管轄裁判所の法が決する限りにおいて、次のものをいう。

(iii) (i)及び(ii)の損失又は損害から生じる経済的損失であって、当該条項に定める損失又は損害に関して請求権を有する者が受けた(i)及び(ii)に含まれないもの

(iv) 環境のささいなものとはいえない汚染について実際に執られたか、又は執られる予定である回復措置の費用であって、(iii)に含まれないもの

(v) 環境の重大な汚染の結果として生じた、環境を利用し又は享受する経済的利益から得られる収入の喪失であって、(iii)に含まれないもの

(vi) 防止措置の費用及びその措置により生じた更なる損失又は損害

(vii) 環境汚染によって生じたのではない経済的損失であって管轄裁判所の民事責任に関する一般法で認められているもの

上記(i)から(v)及び(vii)の場合には、損失又は損害が、原子力施設内のあらゆる放射線源によって放出され原子力施設内の核燃料、放射性生成物若しくは放射性廃棄物から放出され、又は原子力施設から発出しそこを起点とし、若しくはそこへ輸送される核物質から放出される電離放射線から生じ又はこれらに起因する限りにおいて原子力損害となり、それらの放射性特性から生じたのかその放射性特性とそれらの有毒性、爆発性その他の危険な特性との結合から生じたのかは問わない。

in, or sent to, a nuclear installation, whether so arising from the radioactive properties of such matter, or from a combination of radioactive properties with toxic, explosive or other hazardous properties of such matter.

- (g) "Measures of reinstatement" means any reasonable measures which have been approved by the competent authorities of the State where the measures were taken, and which aim to reinstate or restore damaged or destroyed components of the environment, or to introduce, where reasonable, the equivalent of these components into the environment. The law of the State where the damage is suffered shall determine who is entitled to take such measures.
- (h) "Preventive measures" means any reasonable measures taken by any person after a nuclear incident has occurred to prevent or minimize damage referred to in sub-paragraphs (f)(i) to (v) or (vii), subject to any approval of the competent authorities required by the law of the State where the measures were taken.
- (i) "Nuclear incident" means any occurrence or series of occurrences having the same origin which causes nuclear damage or, but only with respect to preventive measures, creates a grave and imminent threat of causing such damage.
- (j) "Installed nuclear capacity" means for each Contracting Party the total of the number of units given by the formula set out in Article IV.2; and "thermal power" means the maximum thermal power authorized by the competent national authorities.
- (k) "Law of the competent court" means the law of the court having jurisdiction under this Convention, including any rules of such law relating to conflict of laws.

- (g) 「回復措置」とは、当該措置が執られた国の権限ある当局によって承認され、かつ損害を受け若しくは破壊された環境の構成要素を回復若しくは修復すること、又は合理的な場合にはこれらの構成要素に相当するものを環境に導入することを目的とするあらゆる合理的な措置をいう。損害を受けた国の法律によりかかる措置を執る資格を有する者が決定される。
- (h) 「防止措置」とはいずれかの者が、(f)の(i)から(v)又は(vi)で規定された損害を防止し又は最小限にするため、当該措置が執られる国の法律によって要求される権限ある当局による何らかの承認に従い、原子力事故が発生した後に執るすべての合理的措置をいう。
- (i) 「原子力事故」とは、原子力損害を引き起こす出来事又は同一の原因による一連の出来事をいい、防止措置に関する限りにおいては原子力損害を引き起こす重大かつ明白なおそれを生ぜしめる出来事又は同一の原因による一連の出来事をいう。
- (j) 「原子力設備容量」とは、各締約国につき第4条2の計算基準による単位の数合計をいい、「熱出力」とは、権限ある国家機関により認可された最大熱出力をいう。
- (k) 「管轄裁判所の法」とは、抵触法に関する法原則を含め、この条約に基づき管轄権を有する裁判所の法律をいう。

- (l) "Reasonable measures" means measures which are found under the law of the competent court to be appropriate and proportionate, having regard to all the circumstances, for example:
- (i) the nature and extent of the damage incurred or, in the case of preventive measures, the nature and extent of the risk of such damage;
 - (ii) the extent to which, at the time they are taken, such measures are likely to be effective; and
 - (iii) relevant scientific and technical expertise.

Article II

Purpose and Application

1. The purpose of this Convention is to supplement the system of compensation provided pursuant to national law which:
 - (a) implements one of the instruments referred to in Article I (a) and (b); or
 - (b) complies with the provisions of the Annex to this Convention.
2. The system of this Convention shall apply to nuclear damage for which an operator of a nuclear installation used for peaceful purposes situated in the territory of a Contracting Party is liable under either one of the Conventions referred to in Article I or national law mentioned in paragraph 1(b) of this Article.
3. The Annex referred to in paragraph 1(b) shall constitute an integral part of this Convention.

(i) 「合理的な手段」とは、管轄裁判所の法においてあらゆる事項、例えば次のような事項に鑑みて適切かつ均衡のとれた措置と認められるものをいう。

(i) 被った損害の性質及び程度、防止措置の場合には、こうした損害の危険の性質及び程度

(ii) こうした措置が執られる時点において、それが効果的であると考えられる程度

(iii) 適切な科学技術的専門性

第2条

〔目的及び適用〕

1. この条約は、次の国内法に従い提供される補償制度を補完することを目的とする。

(a) 第1条(a)及び(b)にいういずれかの条約を実施するための国内法

(b) この条約の付属書の規定に適合する国内法

2. この条約の制度は、締約国の領域内に設置された平和目的に使用される原子力施設の運営者が、第1条にいういずれか又は本条1(b)に示す国内法に基づいて、責任を負う原子力損害に適用する。

3. 本条1(b)にいう付属書はこの条約の不可分の一部をなす。

CHAPTER II

COMPENSATION

Article III

Undertaking

1. Compensation in respect of nuclear damage per nuclear incident shall be ensured by the following means:
 - (a)
 - (i) the Installation State shall ensure the availability of 300 million SDRs or a greater amount that it may have specified to the Depositary at any time prior to the nuclear incident, or a transitional amount pursuant to sub-paragraph (ii);
 - (ii) a Contracting Party may establish for the maximum of 10 years from the date of the opening for signature of this Convention, a transitional amount of at least 150 million SDRs in respect of a nuclear incident occurring within that period.
 - (b) beyond the amount made available under sub-paragraph (a), the Contracting Parties shall make available public funds according to the formula specified in Article IV.
2.
 - (a) Compensation for nuclear damage in accordance with paragraph 1(a) shall be distributed equitably without discrimination on the basis of nationality, domicile or residence, provided that the law of the Installation State may, subject to obligations of that State under other conventions on nuclear liability, exclude nuclear damage suffered in a non-Contracting State.
 - (b) Compensation for nuclear damage in accordance with paragraph 1(b), shall, subject to Articles V and XI.1(b), be distributed equitably without discrimination on the basis of nationality, domicile or residence.

第2章

【補償】

第3条

〔保証〕

1. 原子力事故ごとの原子力損害に関する補償は次のとおり確保されなければならない。

(a)(i) 施設国は3億SDR若しくは原子力事故の前に寄託機関に登録したより高い額、又は(a)(ii)に従う経過期間適用額が利用可能となるように確保しなければならない。

(ii) 締約国は、この条約の署名解放の日から最長10年については、当該期間内に生じた原子力事故に関して、少なくとも1億5千万SDRの経過期間適用額を設定することができる。

(b) (a)に基づいて利用可能な額を超えて、締約国は第4条の計算基準に従って公的資金が利用可能となるようにしなければならない。

2.

(a) 1(a)に従った原子力損害に関する補償は、国籍、住所、又は居所に基づく差別をすることなく公平に分配しなければならない。ただし、施設国の法律は、原子力責任に関する他の条約に基づく当該国の義務に従い、非締約国において生じた原子力損害を除外することができる。

(b) 1(b)に従った原子力損害に関する補償は、第5条及び第11条1(b)に従い、国籍、住所、又は居所に基づく差別をすることなく公平に分配しなければならない。

3. If the nuclear damage to be compensated does not require the total amount under paragraph 1(b), the contributions shall be reduced proportionally.

4. The interest and costs awarded by a court in actions for compensation of nuclear damage are payable in addition to the amounts awarded pursuant to paragraphs 1(a) and (b) and shall be proportionate to the actual contributions made pursuant to paragraphs 1(a) and (b), respectively, by the operator liable, the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of that operator is situated, and the Contracting Parties together.

Article IV

Calculation of Contributions

1. The formula for contributions according to which the Contracting Parties shall make available the public funds referred to in Article III.1(b) shall be determined as follows:

- (a) (i) the amount which shall be the product of the installed nuclear capacity of that Contracting Party multiplied by 300 SDRs per unit of installed capacity; and
- (ii) the amount determined by applying the ratio between the United Nations rate of assessment for that Contracting Party as assessed for the year preceding the year in which the nuclear incident occurs, and the total of such rates for all Contracting Parties to 10% of the sum of the amounts calculated for all Contracting Parties under sub-paragraph (i).
- (b) Subject to sub-paragraph (c), the contribution of each Contracting Party shall be the sum of the amounts referred to in sub-paragraphs (a)(i) and (ii), provided that States on the minimum United Nations rate of assessment with no nuclear reactors shall not be required to make contributions.

3. 原子力損害を補償するのに 1 (b)に基づく総額を要しない場合には、拠出金は比例的に減じられる。
4. 原子力損害の補償に関する訴訟において裁判所が支払を命じた利息及び費用は、1 (a)(b)に従って決定される額に加えて支払われ、その利息及び費用は責任を負うべき運営者、当該運営者の原子力施設がその領域内に設置されている締約国及びすべての締約国それぞれによって 1 (a)(b)に従ってなされた実際の費用の負担に比例して配分される。

第4条

[負担金の計算]

1. 締約国が利用可能とすべき第3条 1 (b)でいう公的資金のための拠出金に関する計算基準は、次のとおり決定されるものとする。
 - (a)(i) 当該締約国の原子力設備容量に設備容量 1 単位当たり 300 S D R を乗じて得られる額
 - (ii) 原子力事故が発生した年の前年の当該締約国に関する評価国連分担金割合の全締約国に関するその分担金割合に対する比率を、(i)に基づいて全締約国に関して計算された額の合計額の 10 % 相当額に乗じて得られる額
- (b) (c)が適用されることを条件として、各締約国の拠出の額は、(a)(i)及び(ii)でいう額の合計額とするが、最低率の評価国連分担金割合の適用国であって原子炉を有しない国は、拠出を要求されない。

- (c) The maximum contribution which may be charged per nuclear incident to any Contracting Party, other than the Installation State, pursuant to sub-paragraph (b) shall not exceed its specified percentage of the total of contributions of all Contracting Parties determined pursuant to sub-paragraph (b). For a particular Contracting Party, the specified percentage shall be its UN rate of assessment expressed as a percentage plus 8 percentage points. If, at the time an incident occurs, the total installed capacity represented by the Parties to this Convention is at or above a level of 625,000 units, this percentage shall be increased by one percentage point. It shall be increased by one additional percentage point for each increment of 75,000 units by which the capacity exceeds 625,000 units.
2. The formula is for each nuclear reactor situated in the territory of the Contracting Party, 1 unit for each MW of thermal power. The formula shall be calculated on the basis of the thermal power of the nuclear reactors shown at the date of the nuclear incident in the list established and kept up to date in accordance with Article VIII.
3. For the purpose of calculating the contributions, a nuclear reactor shall be taken into account from that date when nuclear fuel elements have been first loaded into the nuclear reactor. A nuclear reactor shall be excluded from the calculation when all fuel elements have been removed permanently from the reactor core and have been stored safely in accordance with approved procedures.

Article V

Geographical Scope

1. The funds provided for under Article III.1(b) shall apply to nuclear damage which is suffered:
- (a) in the territory of a Contracting Party; or

- (c) 施設国以外のいかなる締約国に対しても、(b)に従って請求されうる一原子力事故当たりの最大拠出金の額は、(b)に従い決定される全締約国の拠出金額の合計額のその国の特定比率分を超えないものとする。

ある締約国に関する特定比率は、その国の国連分担金割合のパーセント表示に8ポイントを加えたパーセントとして表示される。

事故が発生した時に、この条約の全締約国の総設備容量が62万5千単位以上であるときは、この比率に1ポイントを加えるものとする。

この比率は、さらに当該容量が62万5千単位を超えて7万5千単位増加するごとに1ポイント加算されるものとする。

2. この計算基準は、当該締約国の領域内に設置された各原子炉について、各熱出力のメガワットに対して1単位とする。この計算基準は、原子力事故の日に第8条に従い作成され、かつ更新されている目録書に示される原子炉の熱出力を基礎として計算するものとする。
3. 拠出金を計算するに当たって、原子炉は、核燃料要素が最初に原子炉に装荷された日から計算の対象となる。すべての燃料要素が永久に炉心から除去され、かつ承認された手続に従って安全に貯蔵された時に計算の対象から除外される。

第5条

[地理的適用範囲]

1. 第3条1(b)に基づいて提供される資金は、締約国の裁判所が第13条に従って裁判管轄権を有することを条件として、次の場所で生じた原子力損害について適用する。
- (a) 締約国の領域内で生じたもの

- (b) in or above maritime areas beyond the territorial sea of a Contracting Party:
 - (i) on board or by a ship flying the flag of a Contracting Party, or on board or by an aircraft registered in the territory of a Contracting Party, or on or by an artificial island, installation or structure under the jurisdiction of a Contracting Party; or
 - (ii) by a national of a Contracting Party;

excluding damage suffered in or above the territorial sea of a State not Party to this Convention; or

- (c) in or above the exclusive economic zone of a Contracting Party or on the continental shelf of a Contracting Party in connection with the exploitation or the exploration of the natural resources of that exclusive economic zone or continental shelf;

provided that the courts of a Contracting Party have jurisdiction pursuant to Article XIII.

2. Any signatory or acceding State may, at the time of signature of or accession to this Convention or on the deposit of its instrument of ratification, declare that for the purposes of the application of paragraph 1(b)(ii), individuals or certain categories thereof, considered under its law as having their habitual residence in its territory, are assimilated to its own nationals.

3. In this article, the expression "a national of a Contracting Party" shall include a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, or a partnership, or any public or private body whether corporate or not established in the territory of a Contracting Party.

(b) この条約の非締約国の領海又はその領海上空で生じたものを除き、締約国の領域外の海域又はその海域上空で生じたものであって、

(i) 締約国の旗を掲げる船舶上で生じ若しくはその船舶が被ったもの、締約国の領域内で登録された航空機内で生じ若しくはその航空機が被ったもの、又は締約国が裁判管轄権を有する人工島、施設、構築物において生じ若しくはそれらが被ったもの

(ii) 締約国の国民が被ったもの

(c) 締約国の排他的経済水域又は大陸棚の天然資源の開発若しくは探査に関連して、その排他的経済水域内若しくはその上空で又はその大陸棚において生じたもの

2. この条約に署名又は加入する国は、その署名若しくは加入又は批准書の寄託の際に、1 (b)(ii)の適用については、その国の国内法に基づいて、その領域内に常居所を有するとみなされる個人又はそのうちの一定の範囲の者をその国の自国民として扱うことを宣言することができる。

3. 本条において、「締約国の国民」という表現は、締約国若しくはそれを構成する邦、地方公共団体、法人格を有すると否かを問わず締約国の領域内において設立されたパートナーシップ、又は公的若しくは私的団体を含むものとする。

CHAPTER III
ORGANIZATION OF SUPPLEMENTARY FUNDING

Article VI

Notification of Nuclear Damage

Without prejudice to obligations which Contracting Parties may have under other international agreements, the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall inform the other Contracting Parties of a nuclear incident as soon as it appears that the damage caused by such incident exceeds, or is likely to exceed, the amount available under Article III.1(a) and that contributions under Article III.1(b) may be required. The Contracting Parties shall without delay make all the necessary arrangements to settle the procedure for their relations in this connection.

Article VII

Call for Funds

1. Following the notification referred to in Article VI, and subject to Article X.3, the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall request the other Contracting Parties to make available the public funds required under Article III.1(b) to the extent and when they are actually required and shall have exclusive competence to disburse such funds.
2. Independently of existing or future regulations concerning currency or transfers, Contracting Parties shall authorize the transfer and payment of any contribution provided pursuant to Article III.1(b) without any restriction.

第3章

【補完基金の構成】

第6条

〔原子力損害の通報〕

他の国際協定により締約国が負う義務を害することなく、自国の裁判所が裁判管轄権を有する締約国は、原子力事故によって生じた損害が第3条1(a)に規定する利用可能な金額を超え又は超えるおそれがあり、かつ第3条1(b)に規定する拠出金が要求されるべきことが判明したときには、他の締約国に対し当該原子力事故について直ちに通報しなければならない。締約国は、遅滞なく、これに関する自国関係の手続を処理するために必要なあらゆる措置を執らなければならない。

第7条

〔資金への拠出請求〕

1. 自国の裁判所が裁判管轄権を有する締約国は、他の締約国に対し、第6条の規定による通報の後、第10条3の規定に従うことを条件として、実際に必要とされる限度で、かつ、実際に必要とされる時に、第3条1(b)の規定により提供される公的資金を使用できるようにすることを請求し、かつこの資金を引き出す排他的権限を有する。
2. 通貨又は外国為替に関する現行又は将来の規制に係らず、締約国は、第3条1(b)の規定に従って提供される拠出金の送金及び支払を制約なしに承認しなければならない。

Article VIII

List of Nuclear Installations

1. Each Contracting State shall, at the time when it deposits its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, communicate to the Depositary a complete listing of all nuclear installations referred to in Article IV.3. The listing shall contain the necessary particulars for the purpose of the calculation of contributions.
2. Each Contracting State shall promptly communicate to the Depositary all modifications to be made to the list. Where such modifications include the addition of a nuclear installation, the communication must be made at least three months before the expected date when nuclear material will be introduced into the installation.
3. If a Contracting Party is of the opinion that the particulars, or any modification to be made to the list communicated by a Contracting State pursuant to paragraphs 1 and 2, do not comply with the provisions, it may raise objections thereto by addressing them to the Depositary within three months from the date on which it has received notice pursuant to paragraph 5. The Depositary shall forthwith communicate this objection to the State to whose information the objection has been raised. Any unresolved differences shall be dealt with in accordance with the dispute settlement procedure laid down in Article XVI.
4. The Depositary shall maintain, update and annually circulate to all Contracting States the list of nuclear installations established in accordance with this Article. Such list shall consist of all the particulars and modifications referred to in this Article, it being understood that objections submitted under this Article shall have effect retrospective to the date on which they were raised, if they are sustained.
5. The Depositary shall give notice as soon as possible to each Contracting Party of the communications and objections which it has received pursuant to this Article.

第8条

〔原子力施設の目録書〕

1. 締約国は、批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託する際に、第4条3に規定するすべての原子力施設の完全な目録を寄託者に対し通知する。目録は、拠出金の計算のために必要な事項を含むものとする。
2. 締約国は、目録書に関するすべての修正を寄託者に対し速やかに通知する。この修正に原子力施設の追加が含まれる場合には、その通知は、施設に核物質が搬入される予定日の少なくとも3箇月前に行わなければならない。
3. 締約国は、他の締約国が1及び2の規定によって通知した事項又は目録書の修正がこれらの規定に合致していないと考える場合には、5の規定に従ってなされた通知を受け取った日から3箇月以内に、その旨を寄託者に対し通知することにより、異議の申立てを行うことができる。寄託者は、異議の対象となった情報を通知した国に対し、直ちに当該異議を通知する。すべての解決されない相違点は、第16条に規定する紛争解決手続に従って処理される。
4. 寄託者は、本条の規定に従い確定された原子力施設の目録書を維持し、更新しかつそれを少なくとも年1回すべての締約国に配布する。このような目録書は、本条の規定によるすべての事項及び修正によって構成され、本条の規定に従って提起された異議は、それが認められた場合には、それが提起された日に遡って効力を有するものと解される。
5. 寄託者は、本条に従って受け取った通知及び異議を、可能な限り速やかに各締約国に対し通知する。

Article IX
Rights of Recourse

1. Each Contracting Party shall enact legislation in order to enable both the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated and the other Contracting Parties who have paid contributions referred to in Article III.1(b), to benefit from the operator's right of recourse to the extent that he has such a right under either one of the Conventions referred to in Article I or national legislation mentioned in Article II.1(b) and to the extent that contributions have been made by any of the Contracting Parties.
2. The legislation of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated may provide for the recovery of public funds made available under this Convention from such operator if the damage results from fault on his part.
3. The Contracting Party whose courts have jurisdiction may exercise the rights of recourse provided for in paragraphs 1 and 2 on behalf of the other Contracting Parties which have contributed.

Article X
Disbursements, Proceedings

1. The system of disbursements by which the funds required under Article III.1 are to be made available and the system of apportionment thereof shall be that of the Contracting Party whose courts have jurisdiction.
2. Each Contracting Party shall ensure that persons suffering damage may enforce their rights to compensation without having to bring separate proceedings according to the origin of the funds provided for such compensation and that Contracting Parties may intervene in the proceedings against the operator liable.

第9条

[求償権]

1. 締約国は、責任を負うべき運転者の原子力施設が自国の領域内に設置されている締約国及び第3条1(b)の規定に従って拠出金を支払ったその他の締約国両者が、第1条に規定する条約のいずれか一の条約又は第2条1(b)に定める国内法に基づいて運転者が有する求償権の範囲内において、かつ、締約国の拠出した拠出金の額の限度において、当該運転者の求償権の利益を享受することができるようにするための立法をしなければならない。
2. 責任を負うべき運転者の原子力施設が自国の領域内に設置されている締約国は自国法により、損害が運転者側の過失によって生じた場合について、この条約に基づいて利用された公的資金を当該運転者からの回収に関して定めることができる。
3. 自国の裁判所が管轄権を有する締約国は、拠出金を支払った他の締約国のために、1及び2で規定された求償権を行使することができる。

第10条

[引出及び手続]

1. 第3条1に基づき要求される資金を利用可能とするための引出及びその配分の制度は、管轄権を有する締約国の制度とする。
2. 各締約国は、被害者が、補償のために提供される資金源に対応して個別の手続を執ることなしに、補償を受ける権利を行使することができることを確保し、かつ、締約国が責任ある運転者に対する訴訟手続に参加できることを確保しなければならない。

3. No Contracting Party shall be required to make available the public funds referred to in Article III.1(b) if claims for compensation can be satisfied out of the funds referred to in Article III.1(a).

Article XI

Allocation of Funds

The funds provided under Article III.1(b) shall be distributed as follows:

1.
 - (a) 50% of the funds shall be available to compensate claims for nuclear damage suffered in or outside the Installation State;
 - (b) 50% of the funds shall be available to compensate claims for nuclear damage suffered outside the territory of the Installation State to the extent that such claims are uncompensated under sub-paragraph (a).
 - (c) In the event the amount provided pursuant to Article III.1(a) is less than 300 million SDRs:
 - (i) the amount in paragraph 1(a) shall be reduced by the same percentage as the percentage by which the amount provided pursuant to Article III.1(a) is less than 300 million SDRs; and
 - (ii) the amount in paragraph 1(b) shall be increased by the amount of the reduction calculated pursuant to sub-paragraph (i).
2. If a Contracting Party, in accordance with Article III.1(a), has ensured the availability without discrimination of an amount not less than 600 million SDRs, which has been specified to the Depositary prior to the nuclear incident, all funds referred to in Article III.1(a) and (b) shall, notwithstanding paragraph 1, be made available to compensate nuclear damage suffered in and outside the Installation State.

3. いかなる締約国も、第3条1(a)で規定された資金により損害賠償請求が満たされる場合には、第3条1(b)で定める公的資金を利用することを要求されないものとする。

第11条

[資金の割当]

第3条1(b)に基づき提供される資金は、次のとおり分配しなければならない。

1.

- (a) 資金の50%は施設国内外で被った原子力損害の請求に対する賠償のために利用できるものとする。
- (b) 施設国の領域外で被った原子力損害に対する賠償が(a)に基づいてなされない限り、資金の50%は当該請求に対する賠償のために利用できるものとする。
- (c) 第3条1(a)に従って提供される額が3億SDRに満たない場合には、
 - (i) 本項(a)の額は第3条1(a)に従い提供される額が3億SDRに満たない割合と同じ割合で減額されるものとする。
 - (ii) 本項(b)の額は(i)に従う計算により減額された額まで増額されるものとする。

2. 第3条1(a)に従い、締約国が原子力事故の前に寄託機関に登録された6億SDRを下回らない額を平等に利用可能となるよう確保している場合には、第3条1(a)及び(b)で規定されたすべての資金は、前項にかかわらず、施設国内外で被った原子力損害を賠償するために利用できるものとする。

CHAPTER IV
EXERCISE OF OPTIONS

Article XII

1. Except insofar as this Convention otherwise provides, each Contracting Party may exercise the powers vested in it by virtue of the Vienna Convention or the Paris Convention, and any provisions made thereunder may be invoked against the other Contracting Parties in order that the public funds referred to in Article III.1(b) be made available.
2. Nothing in this Convention shall prevent any Contracting Party from making provisions outside the scope of the Vienna or the Paris Convention and of this Convention, provided that such provision shall not involve any further obligation on the part of the other Contracting Parties, and provided that damage in a Contracting Party having no nuclear installations within its territory shall not be excluded from such further compensation on any grounds of lack of reciprocity.
3. (a) Nothing in this Convention shall prevent Contracting Parties from entering into regional or other agreements with the purpose of implementing their obligations under Article III.1(a) or providing additional funds for the compensation of nuclear damage, provided that this shall not involve any further obligation under this Convention for the other Contracting Parties.

(b) A Contracting Party intending to enter into any such agreement shall notify all other Contracting Parties of its intention. Agreements concluded shall be notified to the Depositary.

第4章

【選択権の行使】

第12条

1. この条約に別段の定めがある場合を除き、各締約国はウィーン条約又はパリ条約に基づいて認められている権限を行使することができ、両条約のいかなる規定も他の締約国に対して第3条1(b)で規定された公的資金を利用可能とするために援用することができる。
2. この条約はいかなる締約国もウィーン条約又はパリ条約及びこの条約の範囲外で規定を設けることを妨げない。ただし、当該規定により、他の締約国に新たな義務を課してはならず、領域内に原子力施設を有しない締約国における損害について相互性の欠如を理由にその追加的な補償から除外してはならない。
3.
 - (a) この条約は締約国が第3条1(a)の下での義務を実施するため又は原子力損害の補償に付加的な資金を提供するために地域的又はその他の協定を結ぶことを妨げない。ただし、これによりその他の締約国にこの条約以上の義務を課してはならない。
 - (b) このような協定を結ぼうとする締約国はすべての他の締約国にその意思を通告しなければならない。締結された協定は寄託機関に通告されなければならない。

CHAPTER V
JURISDICTION AND APPLICABLE LAW

Article XIII

Jurisdiction

1. Except as otherwise provided in this article, jurisdiction over actions concerning nuclear damage from a nuclear incident shall lie only with the courts of the Contracting Party within which the nuclear incident occurs.
2. Where a nuclear incident occurs within the area of the exclusive economic zone of a Contracting Party or, if such a zone has not been established, in an area not exceeding the limits of an exclusive economic zone, were one to be established by that Party, jurisdiction over actions concerning nuclear damage from that nuclear incident shall, for the purposes of this Convention, lie only with the courts of that Party. The preceding sentence shall apply if that Contracting Party has notified the Depositary of such area prior to the nuclear incident. Nothing in this paragraph shall be interpreted as permitting the exercise of jurisdiction in a manner which is contrary to the international law of the sea, including the United Nations Convention on the Law of the Sea. However, if the exercise of such jurisdiction is inconsistent with the obligations of that Party under Article XI of the Vienna Convention or Article 13 of the Paris Convention in relation to a State not Party to this Convention jurisdiction shall be determined according to those provisions.
3. Where a nuclear incident does not occur within the territory of any Contracting Party or within an area notified pursuant to paragraph 2, or where the place of a nuclear incident cannot be determined with certainty, jurisdiction over actions concerning nuclear damage from the nuclear incident shall lie only with the courts of the Installation State.
4. Where jurisdiction over actions concerning nuclear damage would lie with the courts of more than one Contracting Party, these Contracting Parties shall determine by agreement which Contracting Party's courts shall have jurisdiction.

第5章

【裁判管轄権及び準拠法】

第13条

[裁判管轄権]

1. 本条に別段の定めがある場合を除き、原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、その領域内で原子力事故が生じた締約国の裁判所のみに存する。
2. 締約国の排他的経済水域内、又はそのような水域が設定されていない場合には、仮にそれが当該締約国によって設定された場合における排他的経済水域の境界を越えない水域内で原子力事故が生じた場合には、当該原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、この条約の適用上は当該締約国の裁判所のみに存する。この規定は、締約国が、あらかじめ原子力事故の前にこれらの水域を寄託機関に通告した場合に適用される。本項の規定は、裁判管轄権の行使が、国連海洋法条約を含む海洋に関する国際法に反する裁判管轄権の行使を許容するものと解してはならない。もっとも、このような裁判管轄権の行使がこの条約の非締約国に関してウィーン条約第11条又はパリ条約第13条の当該締約国の義務に抵触する場合には、裁判管轄権はそれらの規定に従って決定される。
3. 原子力事故が締約国の領域内若しくは前項の規定に従って通告された水域内で生じたのではない場合、又は原子力事故地が確定できない場合には、原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、施設国の裁判所のみに存する。
4. 原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権が複数の締約国の裁判所に存する場合には、これらの締約国はいずれの締約国の裁判所が裁判管轄権を有するかを合意により決定する。

5. A judgment that is no longer subject to ordinary forms of review entered by a court of a Contracting Party having jurisdiction shall be recognized except:

- (a) where the judgment was obtained by fraud;
- (b) where the party against whom the judgment was pronounced was not given a fair opportunity to present his case; or
- (c) where the judgment is contrary to the public policy of the Contracting Party within the territory of which recognition is sought, or is not in accord with fundamental standards of justice.

6. A judgment which is recognized under paragraph 5 shall, upon being presented for enforcement in accordance with the formalities required by the law of the Contracting Party where enforcement is sought, be enforceable as if it were a judgment of a court of that Contracting Party. The merits of a claim on which the judgment has been given shall not be subject to further proceedings.

7. Settlements effected in respect of the payment of compensation out of the public funds referred to in Article III.1(b) in accordance with the conditions established by national legislation shall be recognized by the other Contracting Parties.

Article XIV

Applicable Law

1. Either the Vienna Convention or the Paris Convention or the Annex to this Convention, as appropriate, shall apply to a nuclear incident to the exclusion of the others.

2. Subject to the provisions of this Convention, the Vienna Convention or the Paris Convention, as appropriate, the applicable law shall be the law of the competent court.

5. 裁判管轄権を有する締約国の裁判所により下された判決であって、もはや通常の上訴手続に服さないものは、次の場合を除き承認されるものとする。

(a) 詐欺により判決が得られた場合

(b) 自己に不利な判決が下された当事者が自己の主張をする公正な機会を与えられなかった場合

(c) 判決がその領域内で承認することが求められている締約国の公序に反する場合、又は判決が正義についての基本理念に合致しない場合

6. 前項の規定により承認された判決は、そこでの執行が求められている締約国の法律により必要とされる方式に従って執行が求められた場合には、当該締約国の裁判所の判決と同様に執行できるものとする。判決が与えられた請求の本案は、重ねて訴訟手続には服さない。

7. 国内法により定められた条件に従い、第3条1(b)で規定された公的資金からの補償の支払に関してなされた決定は、他の締約国により承認されるものとする。

第14条

[準拠法]

1. 一の原子力事故に対しては、ウィーン条約若しくはパリ条約又はこの条約付属書のいずれかの適切なものの一が他を排除して適用されるものとする。

2. この条約の規定及び適切な場合にはウィーン条約又はパリ条約の規定に従うことを条件として、準拠法は管轄裁判所の法とする。

Article XV
Public International Law

This Convention shall not affect the rights and obligations of a Contracting Party under the general rules of public international law.

CHAPTER VI
DISPUTE SETTLEMENT

Article XVI

1. In the event of a dispute between Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention, the parties to the dispute shall consult with a view to the settlement of the dispute by negotiation or by any other peaceful means of settling disputes acceptable to them.
2. If a dispute of this character referred to in paragraph 1 cannot be settled within six months from the request for consultation pursuant to paragraph 1, it shall, at the request of any party to such dispute, be submitted to arbitration or referred to the International Court of Justice for decision. Where a dispute is submitted to arbitration, if, within six months from the date of the request, the parties to the dispute are unable to agree on the organization of the arbitration, a party may request the President of the International Court of Justice or the Secretary-General of the United Nations to appoint one or more arbitrators. In cases of conflicting requests by the parties to the dispute, the request to the Secretary-General of the United Nations shall have priority.
3. When ratifying, accepting, approving or acceding to this Convention, a State may declare that it does not consider itself bound by either or both of the dispute settlement

第15条

〔国際公法〕

この条約は、国際公法の一般的な規則の下に締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第6章

【紛争処理】

第16条

1. この条約の解釈又は適用に関して締約国間に紛争が生じた場合には、紛争当事国は、交渉により又は紛争当事国が受け入れることができるその他の平和的紛争解決手段により、紛争を解決するため協議する。
2. 1に規定する紛争であって1の規定に基づく協議の要請から6箇月以内に解決することができないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、決定のため仲裁に付託し又は国際司法裁判所に提訴する。紛争が仲裁に付託された場合において、要請の日から6箇月以内に仲裁裁判所の構成について紛争当事国が合意に達しないときは、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所長又は国際連合事務総長に対し、一人又は二人以上の仲裁人の指名を要請することができる。紛争当事国の要請が抵触する場合には、国際連合事務総長に対する要請が優先する。
3. 締約国は、この条約の批准、受諾若しくは承認又はこの条約への加入の際に、2に定める紛争解決手続の一方又は双方に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような宣言が効力を有している締約国との関係において、2に定める紛争解決手続に拘束されない。

procedures provided for in paragraph 2. The other Contracting Parties shall not be bound by a dispute settlement procedure provided for in paragraph 2 with respect to a Contracting Party for which such a declaration is in force.

4. A Contracting Party which has made a declaration in accordance with paragraph 3 may at any time withdraw it by notification to the Depositary.

CHAPTER VII

FINAL CLAUSES

Article XVII

Signature

This Convention shall be open for signature, by all States at the Headquarters of the International Atomic Energy Agency in Vienna from 29 September 1997 until its entry into force.

Article XVIII

Ratification, Acceptance, Approval

1. This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval by the signatory States. An instrument of ratification, acceptance or approval shall be accepted only from a State which is a Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention, or a State which declares that its national law complies with the provisions of the Annex to this Convention, provided that, in the case of a State having on its territory a nuclear installation as defined in the Convention on Nuclear Safety of 17 June 1994, it is a Contracting State to that Convention.

4. 3の規定に基づいて宣言を行った締約国は、寄託者に対する通告により、いつでもその宣言を撤回することができる。

第7章

【最終節】

第7章の条文については手続規定のため訳省略

2. The instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency who shall act as the Depositary of this Convention.

3. A Contracting Party shall provide the Depositary with a copy, in one of the official languages of the United Nations, of the provisions of its national law referred to in Article II.1 and amendments thereto, including any specification made pursuant to Article III.1(a), Article XI.2, or a transitional amount pursuant to Article III.1(a)(ii). Copies of such provisions shall be circulated by the Depositary to all other Contracting Parties.

Article XIX

Accession

1. After its entry into force, any State which has not signed this Convention may accede to it. An instrument of accession shall be accepted only from a State which is a Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention, or a State which declares that its national law complies with the provisions of the Annex to this Convention, provided that, in the case of a State having on its territory a nuclear installation as defined in the Convention on Nuclear Safety of 17 June 1994, it is a Contracting State to that Convention.

2. The instruments of accession shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency.

3. A Contracting Party shall provide the Depositary with a copy, in one of the official languages of the United Nations, of the provisions of its national law referred to in Article II.1 and amendments thereto, including any specification made pursuant to Article III.1(a), Article XI.2, or a transitional amount pursuant to Article III.1(a)(ii). Copies of such provisions shall be circulated by the Depositary to all other Contracting Parties.

Article XX

Entry Into Force

1. This Convention shall come into force on the ninetieth day following the date on which at least 5 States with a minimum of 400,000 units of installed nuclear capacity have deposited an instrument referred to in Article XVIII.
2. For each State which subsequently ratifies, accepts, approves or accedes to this Convention, it shall enter into force on the ninetieth day after deposit by such State of the appropriate instrument.

Article XXI

Denunciation

1. Any Contracting Party may denounce this Convention by written notification to the Depositary.
2. Denunciation shall take effect one year after the date on which the notification is received by the Depositary.

Article XXII

Cessation

1. Any Contracting Party which ceases to be a Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention shall notify the Depositary thereof and of the date of such cessation. On that date such Contracting Party shall have ceased to be a Party to this Convention unless its national law complies with the provisions of the Annex to this Convention and it has so notified the Depositary and provided it with a copy of the provisions of its national law in one of the official languages of the United Nations. Such copy shall be circulated by the Depositary to all other Contracting Parties.

2. Any Contracting Party whose national law ceases to comply with the provisions of the Annex to this Convention and which is not a Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention shall notify the Depositary thereof and of the date of such cessation. On that date such Contracting Party shall have ceased to be a Party to this Convention.

3. Any Contracting Party having on its territory a nuclear installation as defined in the Convention on Nuclear Safety which ceases to be Party to that Convention shall notify the depositary thereof and of the date of such cessation. On that date, such Contracting Party shall, notwithstanding paragraphs 1 and 2, have ceased to be a Party to the present Convention.

Article XXIII

Continuance of Prior Rights and Obligations

Notwithstanding denunciation pursuant to Article XXI or cessation pursuant to Article XXII, the provisions of this Convention shall continue to apply to any nuclear damage caused by a nuclear incident which occurs before such denunciation or cessation.

Article XXIV

Revision and Amendments

1. The Depositary, after consultations with the Contracting Parties, may convene a conference for the purpose of revising or amending this Convention.

2. The Depositary shall convene a conference of Contracting Parties for the purpose of revising or amending this Convention at the request of not less than one-third of all Contracting Parties.

Article XXV

Amendment by Simplified Procedure

1. A meeting of the Contracting Parties shall be convened by the Depositary to amend the compensation amounts referred to in Article III.1(a) and (b) or categories of installations including contributions payable for them, referred to in Article IV.3, if one-third of the Contracting Parties express a desire to that effect.
2. Decisions to adopt a proposed amendment shall be taken by vote. Amendments shall be adopted if no negative vote is cast.
3. Any amendment adopted in accordance with paragraph 2 shall be notified by the Depositary to all Contracting Parties. The amendment shall be considered accepted if within a period of 36 months after it has been notified, all Contracting Parties at the time of the adoption of the amendment have communicated their acceptance to the Depositary. The amendment shall enter into force for all Contracting Parties 12 months after its acceptance.
4. If, within a period of 36 months from the date of notification for acceptance the amendment has not been accepted in accordance with paragraph 3, the amendment shall be considered rejected.
5. When an amendment has been adopted in accordance with paragraph 2 but the 36 months period for its acceptance has not yet expired, a State which becomes a Party to this Convention during that period shall be bound by the amendment if it comes into force. A State which becomes a Party to this Convention after that period shall be bound by any amendment which has been accepted in accordance with paragraph 3. In the cases referred to in the present paragraph, a Contracting Party shall be bound by an amendment when that amendment enters into force, or when this Convention enters into force for that Contracting Party, whichever date is the later.

Article XXVI

Functions of the Depositary

In addition to functions in other Articles of this Convention, the Depositary shall promptly notify Contracting Parties and all other States as well as the Secretary-General of the Organization for Economic Co-operation and Development of:

- (a) each signature of this Convention;
- (b) each deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession concerning this Convention;
- (c) the entry into force of this Convention;
- (d) declarations received pursuant to Article XVI;
- (e) any denunciation received pursuant to Article XXI, or notification received pursuant to Article XXII;
- (f) any notification under paragraph 2 of Article XIII;
- (g) other pertinent notifications relating to this Convention.

Article XXVII

Authentic Texts

The original of this Convention, of which Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency who shall send certified copies thereof to all States.

IN WITNESS WHEREOF, THE UNDERSIGNED, BEING DULY AUTHORIZED THERETO, HAVE SIGNED THIS CONVENTION.

Done at Vienna, this twelfth day of September, one thousand nine hundred ninety-seven.

第3章 原子力損害の補完的補償に関する条約付属書 (補完基金条約付属書)

ANNEX

A Contracting Party which is not a Party to any of the Conventions mentioned in Article I(a) or (b) of this Convention shall ensure that its national legislation is consistent with the provisions laid down in this Annex insofar as those provisions are not directly applicable within that Contracting Party. A Contracting Party having no nuclear installation on its territory is required to have only that legislation which is necessary to enable such a Party to give effect to its obligations under this Convention.

Article 1

Definitions

1. In addition to the definitions in Article I of this Convention, the following definitions apply for the purposes of this Annex:

- (a) "Nuclear Fuel" means any material which is capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission.
- (b) "Nuclear Installation" means:
 - (i) any nuclear reactor other than one with which a means of sea or air transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose;
 - (ii) any factory using nuclear fuel for the production of nuclear material, or any factory for the processing of nuclear material, including any factory for the re-processing of irradiated nuclear fuel; and
 - (iii) any facility where nuclear material is stored, other than storage incidental to the carriage of such material;

付属書

この条約第1条(a)又は(b)でいういずれの条約の締約国でもないこの条約の締約国は、この付属書に定められた規定が当該締約国内で直接的に適用されない場合には、その国内法が当該規定と適合するよう確保しなければならない。その領域において原子力施設を有しない締約国は、その国がこの条約に基づく義務の履行を可能にするについて必要な国内法のみを要求される。

第1条

[定義]

1. この条約第1条における定義に加えて、次の定義がこの付属書のために適用される。

(a) 「核燃料」とは、核分裂の自続的連鎖作用によりエネルギーを生産することのできるあらゆる物質をいう。

(b) 「原子力施設」とは、次のものをいう。

(i) 推進用か他の目的のためかを問わず、動力源として海又は空の交通手段に装備されるもの以外の原子炉

(ii) 核燃料の生産のために核燃料を使用する工場又は使用済核燃料を再処理する工場を含め核物質を処理するあらゆる工場

(iii) 核物質の輸送に付随する貯蔵以外で、核物質を貯蔵するあらゆる設備

provided that the Installation State may determine that several nuclear installations of one operator which are located at the same site shall be considered as a single nuclear installation.

(c) "Nuclear material" means:

(i) nuclear fuel, other than natural uranium and depleted uranium, capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission outside a nuclear reactor, either alone or in combination with some other material; and

(ii) radioactive products or waste.

(d) "Operator", in relation to a nuclear installation, means the person designated or recognized by the Installation State as the operator of that installation.

(e) "Radioactive products or waste" means any radioactive material produced in, or any material made radioactive by exposure to the radiation incidental to, the production or utilization of nuclear fuel, but does not include radioisotopes which have reached the final stage of fabrication so as to be usable for any scientific, medical, agricultural, commercial or industrial purpose.

2. An Installation State may, if the small extent of the risks involved so warrants, exclude any nuclear installation or small quantities of nuclear material from the application of this Convention, provided that:

(a) with respect to nuclear installations, criteria for such exclusion have been established by the Board of Governors of the International Atomic Energy Agency and any exclusion by an Installation State satisfies such criteria; and

(b) with respect to small quantities of nuclear material, maximum limits for the exclusion of such quantities have been established by the Board of Governors of

ただし、施設国は、同一敷地内にある一運営者の数個の原子力施設を一原子力施設とみなす旨決定することができる。

(c) 「核物質」とは、次のものをいう。

(i) 単独で又は他の物質と結合して、原子炉の外でも核分裂の自続的連鎖作用により、エネルギーを生産することができる核燃料であって、天然ウラン及び劣化ウラン以外のもの

(ii) 放射性生成物又は放射性廃棄物

(d) 「運営者」とは、原子力施設に関して、当該施設の運営者として施設国が指定し、又は承認した者をいう。

(e) 「放射性生成物又は放射性廃棄物」とは、核燃料の生産若しくは利用に際し生じた放射性物質、又はそれに伴う放射線を被爆することにより放射性を帯びた物質をいう。ただし、科学上、医学上、農業上、商業上又は工業上の目的のため使用しうるように成型加工の最終段階に達した放射性同位元素は含まない。

2. 施設国は、包含される危険の程度が小さいことが確実である場合には、次に定める条件に適合する限りにおいて、原子力施設又は少量の核物質をこの条約の適用から除外できる。

(a) 原子力施設に関しては、その除外の基準が国際原子力機関の理事会により設定されており、かつ施設国による除外がその基準を満たしていること

(b) 少量の核物質に関しては、最大除外限度量が国際原子力機関の理事会により設定されており、かつ施設国による除外がその設定された限度内であること

the International Atomic Energy Agency and any exclusion by an Installation State is within such established limits.

The criteria for the exclusion of nuclear installations and the maximum limits for the exclusion of small quantities of nuclear material shall be reviewed periodically by the Board of Governors.

Article 2

Conformity of Legislation

1. The national law of a Contracting Party is deemed to be in conformity with the provisions of Articles 3, 4, 5 and 7 if it contained on 1 January 1995 and continues to contain provisions that:

- (a) provide for strict liability in the event of a nuclear incident where there is substantial nuclear damage off the site of the nuclear installation where the incident occurs;
- (b) require the indemnification of any person other than the operator liable for nuclear damage to the extent that person is legally liable to provide compensation; and
- (c) ensure the availability of at least 1000 million SDRs in respect of a civil nuclear power plant and at least 300 million SDRs in respect of other civil nuclear installations for such indemnification.

2. If in accordance with paragraph 1, the national law of a Contracting Party is deemed to be in conformity with the provision of Articles 3, 4, 5 and 7, then that Party:

- (a) may apply a definition of nuclear damage that covers loss or damage set forth in Article I(f) of this Convention and any other loss or damage to the extent that

原子力施設の適用除外基準及び少量の核物質の最大除外限度量は、理事会により定期的に検討される。

第2条

[法律の適合]

1. 締約国の国内法が1995年1月1日の時点で次の各規定を有しており、かつ有し続けている場合には、その国内法は第3条、第4条、第5条及び第7条の規定に適合するとみなされる。

(a) 事故が発生した原子力施設の敷地外で実質的な原子力損害が存在する原子力事故の場合について厳格責任を定める規定

(b) 原子力損害について責任のある運営者以外の者が法的に賠償する責任を負う限りにおいて、その者が補償を求める規定

(c) このような補償のために民間原子力発電所に関しては少なくとも10億SDR、及び他の民間原子力施設に関しては少なくとも3億SDRの利用可能性を確保する規定

2. 1に従って、締約国の国内法が第3条、第4条、第5条及び第7条の規定に適合するとみなされる場合には、当該締約国は、

(a) この条約の第1条(f)で定める損失又は損害を対象とし、並びに他のあらゆる損失又は損害が原子力施設内の核燃料、放射性生成物、放射性廃棄物、若しくは原子力施設から

the loss or damage arises out of or results from the radioactive properties, or a combination of radioactive properties with toxic, explosive or other hazardous properties of nuclear fuel or radioactive products or waste in, or of nuclear material coming from, originating in, or sent to, a nuclear installation; or other ionizing radiation emitted by any source of radiation inside a nuclear installation, provided that such application does not affect the undertaking by that Contracting Party pursuant to Article III of this Convention; and

- (b) may apply the definition of nuclear installation in paragraph 3 of this Article to the exclusion of the definition in Article 1.1(b) of this Annex.

3. For the purpose of paragraph 2 (b) of this Article, "nuclear installation" means:

- (a) any civil nuclear reactor other than one with which a means of sea or air transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or any other purpose; and
- (b) any civil facility for processing, reprocessing or storing:
 - (i) irradiated nuclear fuel; or
 - (ii) radioactive products or waste that:
 - (1) result from the reprocessing of irradiated nuclear fuel and contain significant amounts of fission products; or
 - (2) contain elements that have an atomic number greater than 92 in concentrations greater than 10 nano-curies per gram.
- (c) any other civil facility for processing, reprocessing or storing nuclear material unless the Contracting Party determines the small extent of the risks involved with such an installation warrants the exclusion of such a facility from this definition.

発出しそこを起点とし、若しくはそこへ輸送される核物質の放射性特性又はその放射性特性と有毒性、爆発性その他の危険な特性との結合から生じ、又は原子力施設内のあらゆる放射線源が放出する他の電離放射線から発生し、起因する限りにおいて、当該損失又は損害を対象とする原子力損害の定義を適用することができる。ただし、当該適用はこの条約の第3条に従う当該締約国の保証に影響を与えない。

- (b) この付属書の第1条1(b)における定義に代えて、本条3における原子力施設の定義を適用することができる。

3. 本条2(b)の適用上、「原子力施設」とは、次のものをいう。

- (a) 推進用か他の目的のためかを問わず、動力源として海又は空の交通手段に装備されるもの以外の民間原子炉
- (b) 次のものの処理、再処理又は貯蔵のための民間設備
- (i) 照射済核燃料
- (ii) 次の放射性生成物又は放射性廃棄物
- (1) 照射済核燃料の再処理から生じたものであって、かつ相当量の核分裂生成物を含むもの
- (2) グラムあたり10ナノキュリーより高濃縮の原子番号が92より大きな元素を含むもの
- (c) 締約国が当該施設に包含される危険の程度が小さいことが確実であるとして当該設備についてのこの定義からの適用除外を決定していない場合において、核物質を処理、再処理又は貯蔵するためのそれ以外の民間設備

4. Where that national law of a Contracting Party which is in compliance with paragraph 1 of this Article does not apply to a nuclear incident which occurs outside the territory of that Contracting Party, but over which the courts of that Contracting Party have jurisdiction pursuant to Article XIII of this Convention, Articles 3 to 11 of the Annex shall apply and prevail over any inconsistent provisions of the applicable national law.

Article 3

Operator Liability

1. The operator of a nuclear installation shall be liable for nuclear damage upon proof that such damage has been caused by a nuclear incident:

- (a) in that nuclear installation; or
- (b) involving nuclear material coming from or originating in that nuclear installation, and occurring:
 - (i) before liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed, pursuant to the express terms of a contract in writing, by the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, before the operator of another nuclear installation has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) where the nuclear material is intended to be used in a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose, before the person duly authorized to operate such reactor has taken charge of the nuclear material; but

4. 本条1に適合する締約国の当該国内法が当該締約国の領域外で生じた原子力事故に適用されないが、この条約の第13条に従って当該締約国の裁判所が裁判管轄権を有する場合には、この付属書の第3条から第11条までの規定が適用され、かつこの条約に適合しない適用可能ないかなる国内法の規定にも優先するものとする。

第3条

[運営者責任]

1. 原子力施設の運営者は、次の各原子力事故により生じたと証明された原子力損害について責任を負うものとする。
 - (a) 当該原子力施設内における原子力事故
 - (b) 当該原子力施設から発出した、又はそこを起点とする核物質に係る原子力事故であって、次の各時より前に発生したもの
 - (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が、書面で明記された契約条項に従って、他の原子力施設の運営者に引き受けられる時
 - (ii) (i)のような明記された条項がない場合は、他の原子力施設の運営者がその核物質を引き取る時
 - (iii) 動力源として使用するために輸送手段に装備された原子炉において、その核物質が使用されることが意図されている場合は、それが推進用のものであるか他の目的を有するものかを問わず、その原子炉の運営を適式に許可された者が核物質を引き取る時。ただし、

- (iv) where the nuclear material has been sent to a person within the territory of a non-Contracting State, before it has been unloaded from the means of transport by which it has arrived in the territory of that non-Contracting State;
- (c) involving nuclear material sent to that nuclear installation, and occurring:
 - (i) after liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed by the operator pursuant to the express terms of a contract in writing, from the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, after the operator has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) after the operator has taken charge of the nuclear material from a person operating a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose; but
 - (iv) where the nuclear material has, with the written consent of the operator, been sent from a person within the territory of a non-Contracting State, only after it has been loaded on the means of transport by which it is to be carried from the territory of that State;

provided that, if nuclear damage is caused by a nuclear incident occurring in a nuclear installation and involving nuclear material stored therein incidentally to the carriage of such material, the provisions of sub-paragraph (a) shall not apply where another operator or person is solely liable pursuant to sub-paragraph (b) or (c).

2. The Installation State may provide by legislation that, in accordance with such terms as may be specified in that legislation, a carrier of nuclear material or a person handling radioactive waste may, at such carrier or such person's request and with the consent of the

- (iv) その核物質が非締約国の領域内の者に送付された場合は、当該非締約国の領域内に到着した輸送手段からその核物質が荷下しされた時
- (c) 当該原子力施設へ輸送される核物質に係る原子力事故であって、次の各時より後に生じた原子力事故
 - (i) 運営者が、その核物質に係る原子力事故に関する責任を、書面で明記された契約条項に従って、他の原子力施設の運営者から引き受けた時
 - (ii) (i)のような明記された条項がない場合は、運営者がその核物質を引き取った時
 - (iii) 推進用のものであるか他の目的を有するものであるかを問わず、動力源として使用するために輸送手段に装備された原子炉を運営する者から、運営者がその核物質を引き取った時。ただし、
 - (iv) その運営者の書面による同意を得て、その核物質が非締約国の領域内の者から送付される場合には、当該国の領域からその核物質を輸送するための輸送手段に、その核物質が積み込まれた時

ただし、原子力施設内で発生した原子力事故であって、輸送のために保管されている核物質に係るものにより、原子力損害が生じた場合において、(b)又は(c)の規定により、他の運営者又は他の者が単独で責任を負うときは、(a)の条項は適用しないものとする。

2. 施設国は、国内法により、その法令に定められた条件に従い、核物質の輸送を行う者又は放射性廃棄物の処理を行う者を、輸送者又は処理を行う者の申請及び関係する運営者の同意に基づいて、核物質又は放射性廃棄物についての当該運営者に代わる運営者として指名又は承認することができる旨を定めることができる。この場合に、当該輸送者又は処理業者は、この条約の適用上、当該国の領域内に設置された原子力施設の運営者とみなされる。

operator concerned, be designated or recognized as operator in the place of that operator in respect of such nuclear material or radioactive waste respectively. In this case such carrier or such person shall be considered, for all the purposes of this Convention, as an operator of a nuclear installation situated within the territory of that State.

3. The liability of the operator for nuclear damage shall be absolute.

4. Whenever both nuclear damage and damage other than nuclear damage have been caused by a nuclear incident or jointly by a nuclear incident and one or more other occurrences, such other damage shall, to the extent that it is not reasonably separable from the nuclear damage, be deemed to be nuclear damage caused by that nuclear incident. Where, however, damage is caused jointly by a nuclear incident covered by the provisions of this Annex and by an emission of ionizing radiation not covered by it, nothing in this Annex shall limit or otherwise affect the liability, either as regards any person suffering nuclear damage or by way of recourse or contribution, of any person who may be held liable in connection with that emission of ionizing radiation.

5. (a) No liability shall attach to an operator for nuclear damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war or insurrection.

(b) Except insofar as the law of the Installation State may provide to the contrary, the operator shall not be liable for nuclear damage caused by a nuclear incident caused directly due to a grave natural disaster of an exceptional character.

6. National law may relieve an operator wholly or partly from the obligation to pay compensation for nuclear damage suffered by a person if the operator proves the nuclear damage resulted wholly or partly from the gross negligence of that person or an act or omission of that person done with the intent to cause damage.

3. 原子力損害に関する運営者の責任は、絶対的なものとする。

4. 原子力損害及び原子力損害以外の損害の双方が、一の原子力事故により、又は、一の原子力事故と一若しくは二以上の他の出来事とが共同して生じた場合には、こうした原子力損害以外の損害は、原子力損害と合理的に区別できない限りにおいて、原子力事故により引き起こされた原子力損害とみなすものとする。ただし、損害が、この付属書の条項の適用を受ける一の原子力事故とこの付属書の条項の適用を受けない電離放射線の放射との共同で生じた場合には、この付属書中のいかなる規定も、原子力損害を被った者に関して、又は求償若しくは分担の方法により、その電離放射線の放射に関連して責任を負うと考えられる者の責任を制限し、又は、その者の責任に他の方法で影響を及ぼすものではない。

5.

(a) 運営者は、武力紛争行為、敵対行為、内戦又は反乱に直接起因する原子力事故によって生じた原子力損害に関しては責任を負わない。

(b) 施設国の法律に別段の定めがある場合を除き、運営者は、異常な性質の巨大な天災地変に直接起因する原子力事故によって生じた原子力損害に関しては責任を負わない。

6. 国内法は、原子力損害の全部又は一部が、この損害を被った者の重大な過失から、又はその者が損害を生じさせる意図をもって行った作為若しくは不作為から生じたものであることを、運営者が証明した場合において、その者の受けた原子力損害について、運営者の賠償義務の全部又は一部を免除することができる。

7. The operator shall not be liable for nuclear damage:
- (a) to the nuclear installation itself and any other nuclear installation, including a nuclear installation under construction, on the site where that installation is located; and
 - (b) to any property on that same site which is used or to be used in connection with any such installation;
 - (c) unless otherwise provided by national law, to the means of transport upon which the nuclear material involved was at the time of the nuclear incident. If national law provides that the operator is liable for such damage, compensation for that damage shall not have the effect of reducing the liability of the operator in respect of other damage to an amount less than either 150 million SDRs, or any higher amount established by the legislation of a Contracting Party.
8. Nothing in this Convention shall affect the liability outside this Convention of the operator for nuclear damage for which by virtue of paragraph 7(c) he is not liable under this Convention.
9. The right to compensation for nuclear damage may be exercised only against the operator liable, provided that national law may permit a direct right of action against any supplier of funds that are made available pursuant to provisions in national law to ensure compensation through the use of funds from sources other than the operator.
10. The operator shall incur no liability for damage caused by a nuclear incident outside the provisions of national law in accordance with this Convention.

7. 運営者は、次の原子力損害に関して責任を負わない。

- (a) 当該原子力施設自体及びその原子力施設があるサイトにおける建設中のものを含む他の原子力施設に対する原子力損害
- (b) こうした原子力施設に関連して使用され、又は使用されることとなっている同一サイトにある財産に対する原子力損害
- (c) 国内法に別段の定めがある場合を除き、原子力事故時に核物質が積載されている輸送手段に対する原子力損害。国内法で運営者が当該損害に責任を負うと規定している場合にも、当該損害についての賠償それ自体は、他の（原子力）損害に関する運営者の責任を1億5千万SDR、若しくは締約国の法令が設定するその額（1億5千万SDR）を超える額よりも低い額に減じる効果を持たない。

8. この条約のいかなる規定も、運営者が本条7(c)によりこの条約に基づく責任を負わない原子力損害に関して、この条約外におけるその者の責任に影響を及ぼすものではない。

9. 原子力損害に関する賠償を受ける権利は責任を負うべき運営者に対してのみ行使しうる。ただし、運営者以外の原資による資金を利用することによって賠償を確実にするための国内法の規定に従って利用可能である資金の提供者に対する直接請求権を認める旨を国内法で定めることができる。

10. 運営者は、この条約に従った国内法の規定による以外には、原子力事故によって生ずる損害に関して責任を負わされることはない。

Article 4

Liability Amounts

1. Subject to Article III.1(a)(ii), the liability of the operator may be limited by the Installation State for any one nuclear incident, either:

- (a) to not less than 300 million SDRs; or
- (b) to not less than 150 million SDRs provided that in excess of that amount and up to at least 300 million SDRs public funds shall be made available by that State to compensate nuclear damage.

2. Notwithstanding paragraph 1, the Installation State, having regard to the nature of the nuclear installation or the nuclear substances involved and to the likely consequences of an incident originating therefrom, may establish a lower amount of liability of the operator, provided that in no event shall any amount so established be less than 5 million SDRs, and provided that the Installation State ensures that public funds shall be made available up to the amount established pursuant to paragraph 1.

3. The amounts established by the Installation State of the liable operator in accordance with paragraphs 1 and 2, as well as the provisions of any legislation of a Contracting Party pursuant to Article 3.7(c) shall apply wherever the nuclear incident occurs.

Article 5

Financial Security

- 1. (a) The operator shall be required to have and maintain insurance or other financial security covering his liability for nuclear damage in such amount, of such type and in such terms as the Installation State shall specify. The Installation State shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which

第4条

〔責任額〕

1. 第3条1(a)(iii)に従い、運営者の責任は、施設国によって、一の原子力事故につき、次のいずれかの額に制限することができる。
 - (a) 3億SDRを下回らない額。又は、
 - (b) 1億5千万SDRを下回らない額。ただし、その額を超えて、少なくとも3億SDRまでの公的資金が原子力損害を賠償するためにその国によって提供される場合に限る。
2. 本条1にも係らず、原子力施設若しくは当該核物質の特性及びそれに起因する事故の想定される結果に関して、施設国は、より少額の運営者の責任を設定できる。ただし、いかなる場合も設定される額は500万SDRを下回ってはならず、かつ施設国は、本条1に従って設定した額まで公的資金が利用可能であることを確保しなければならない。
3. 本条1及び2並びに第3条7(c)に従う締約国の法律の規定に従って、責任を負うべき運営者のいる施設国により設定された額は、原子力事故の発生の場所を問わず適用される。

第5条

〔資金的保証〕

1.
 - (a) 運営者は、施設国が定める額、形式及び条件で、原子力損害に対するその責任を填補する保険その他の資金的保証を保持するよう要請されるものとする。施設国は、保険その他の資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足

have been established against the operator by providing the necessary funds to the extent that the yield of insurance or other financial security is inadequate to satisfy such claims, but not in excess of the limit, if any, established pursuant to Article 4. Where the liability of the operator is unlimited, the Installation State may establish a limit of the financial security of the operator liable provided that such limit is not lower than 300 million SDRs. The Installation State shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator to the extent that yield of the financial security is inadequate to satisfy such claims, but not in excess of the amount of the financial security to be provided under this paragraph.

- (b) Notwithstanding sub-paragraph (a), the Installation State, having regard to the nature of the nuclear installation or the nuclear substances involved and to the likely consequences of an incident originating therefrom, may establish a lower amount of financial security of the operator, provided that in no event shall any amount so established be less than 5 million SDRs, and provided that the Installation State ensures the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator by providing necessary funds to the extent that the yield of insurance or other financial security is inadequate to satisfy such claims, and up to the limit provided in sub-paragraph (a).

2. Nothing in paragraph 1 shall require a Contracting Party or any of its constituent subdivisions to maintain insurance or other financial security to cover their liability as operators.

3. The funds provided by insurance, by other financial security or by the Installation State pursuant to paragraph 1 or Article 4.1(b) shall be exclusively available for compensation due under this Annex.

4. No insurer or other financial guarantor shall suspend or cancel the insurance or other financial security provided pursuant to paragraph 1 without giving notice in writing of at least two months to the competent public authority or, in so far as such insurance or other financial

させるについて足りない部分、ただし、第4条により定める限度を超えない範囲で、必要な資金を提供することにより、その賠償請求権についての支払を確保しなければならない。運営者の責任が無限である場合には、施設国は責任を負うべき運営者の資金的保証の限度を設定することができるが、その限度額は3億SDRを下回ってはならない。施設国は、資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足させるについて足りない部分、ただし、本項の定める資金的保証の額を超えない範囲で、その請求権についての支払を確保しなければならない。

- (b) 本項(a)に係らず、原子力施設又はそれに関連する核物質の性質及びそれらに起因する事故の予想される結果に鑑み、施設国は運営者の資金的保証をより少ない額に設定することができるが、いかなる場合にも設定される額は5百万SDRを下回ってはならず、かつ、施設国は保険その他の資金的保証の支払額が運営者に対して提起された原子力損害の賠償請求権を満足させるについて足りない場合に限り、本項(a)に従い規定される限度まで必要な資金を提供することにより、その賠償請求権の支払を確保するものとする。

2. 本条1は、締約国又はその構成部分に対し、自ら運営者として負う責任を填補するための保険その他の資金的保証を維持することを要求するものではない。

3. 本条1又は第4条1(b)により、保険、その他の資金的保証又は施設国により提供される資金は、もっぱらこの付属書に基づき支払われる賠償のためにのみ利用されるものとする。

4. 保険者又はその他の資金的保証者は、本条1により提供される保険その他の資金的保証を、権限ある当局に対し少なくとも2箇月前に書面による予告を与えないで停止又は取消してはならず、また、その保険その他の資金的保証が核物質の輸送に関連する場合には、その輸送期間中は、停止又は取消してはならない。

security relates to the carriage of nuclear material, during the period of the carriage in question.

Article 6

Carriage

1. With respect to a nuclear incident during carriage, the maximum amount of liability of the operator shall be governed by the national law of the Installation State.
2. A Contracting Party may subject carriage of nuclear material through its territory to the condition that the amount of liability of the operator be increased to an amount not to exceed the maximum amount of liability of the operator of a nuclear installation situated in its territory.
3. The provisions of paragraph 2 shall not apply to:
 - (a) carriage by sea where, under international law, there is a right of entry in cases of urgent distress into ports of a Contracting Party or a right of innocent passage through its territory;
 - (b) carriage by air where, by agreement or under international law, there is a right to fly over or land on the territory of a Contracting Party.

Article 7

Liability of More Than One Operator

1. Where nuclear damage engages the liability of more than one operator, the operators involved shall, in so far as the damage attributable to each operator is not reasonably separable, be jointly and severally liable. The Installation State may limit the amount of public funds made available per incident to the difference, if any, between the amounts hereby established and the amount established pursuant to Article 4.1.

第6条

[輸送]

1. 輸送中の原子力事故に関しては、運営者の責任の最高限度額は施設国の国内法によって定める。
2. 締約国は、その領域内を通過する核物質の輸送について、運営者の責任額をその領域内に設置されている原子力施設の運営者の責任の最高限度額を超えない額まで増加させることを条件とすることができる。
3. 本条2の規定は次の場合には適用しない。
 - (a) 海上輸送であって、国際法に基づいて緊急事態に際して締約国の港に入港する権利又はその領域を通過する無害通航権がある場合
 - (b) 航空輸送であって、協定又は国際法に基づいて締約国の領域上空を飛行し又はその領域に着陸する権利がある場合

第7条

[複数の運営者の責任]

1. 原子力損害が複数の運営者の責任に係る場合には、関係する運営者は、各運営者に帰する損害を合理的に分けることができない限り、各自連帯して責任を負うものとする。施設国は、事故毎に利用可能な公的資金の総額を、この原則の下で決まる総額と第4条1に従って決まる総額の差額があればその差額に限定することができる。

2. Where a nuclear incident occurs in the course of carriage of nuclear material, either in one and the same means of transport, or, in the case of storage incidental to the carriage, in one and the same nuclear installation, and causes nuclear damage which engages the liability of more than one operator, the total liability shall not exceed the highest amount applicable with respect to any one of them pursuant to Article 4.

3. In neither of the cases referred to in paragraphs 1 and 2 shall the liability of any one operator exceed the amount applicable with respect to him pursuant to Article 4.

4. Subject to the provisions of paragraphs 1 to 3, where several nuclear installations of one and the same operator are involved in one nuclear incident, such operator shall be liable in respect of each nuclear installation involved up to the amount applicable with respect to him pursuant to Article 4. The Installation State may limit the amount of public funds made available as provided for in paragraph 1.

Article 8

Compensation Under National Law

1. For purposes of this Convention, the amount of compensation shall be determined without regard to any interest or costs awarded in a proceeding for compensation of nuclear damage.

2. Compensation for damage suffered outside the Installation State shall be provided in a form freely transferable among Contracting Parties.

3. Where provisions of national or public health insurance, social insurance, social security, workmen's compensation or occupational disease compensation systems include compensation for nuclear damage, rights of beneficiaries of such systems and rights of recourse by virtue of such systems shall be determined by the national law of the Contracting Party in which such systems have been established or by the regulations of the intergovernmental organization which has established such systems.

2. 核物質の輸送中に、単一の輸送手段において、又は、輸送に付随する貯蔵中の単一の原子力施設内において、原子力事故が発生し、かつ、複数の運営者の責任に係る原子力損害が生じた場合には、その責任の合計額は、第4条によりいずれか一の運営者に適用できる最高額を超えないものとする。
3. 本条1及び2において定められるいずれの場合においても、いかなる運営者の責任も、第4条によりその者について適用される額を超えないものとする。
4. 本条1から3の規定に従うことを条件として、単一の運営者のいくつかの原子力施設が一の原子力事故に関係する場合には、当該運営者は、関係するそれぞれの原子力施設毎に、第4条によりその者に適用される額まで責任を負うものとする。その施設国は、本条1において規定されたように、利用可能な公的資金の額を制限することができる。

第8条

〔国内法における補償〕

1. この条約の適用上、賠償額は原子力損害の賠償手続において認められる利息又は費用を考慮することなしに決定されなければならない。
2. 施設国外で被った損害に対する補償は、締約国間で自由に交換できる形で提供されなければならない。
3. 国若しくは公共の健康保険、社会保険、社会保障、労働者災害補償又は職業病補償の制度が原子力損害についての補償を含む場合には、それらの制度の受益者が有する権利及びそれらの制度に基づく求償権は、それらの制度を設けている締約国の国内法又はそれらの制度を設けている政府間組織の規則により決定されるものとする。

Article 9

Period of Extinction

1. Rights of compensation under this Convention shall be extinguished if an action is not brought within ten years from the date of the nuclear incident. If, however, under the law of the Installation State the liability of the operator is covered by insurance or other financial security or by State funds for a period longer than ten years, the law of the competent court may provide that rights of compensation against the operator shall only be extinguished after a period which may be longer than ten years, but shall not be longer than the period for which his liability is so covered under the law of the Installation State.
2. Where nuclear damage is caused by a nuclear incident involving nuclear material which at the time of the nuclear incident was stolen, lost, jettisoned or abandoned, the period established pursuant to paragraph 1 shall be computed from the date of that nuclear incident, but the period shall in no case, subject to legislation pursuant to paragraph 1, exceed a period of twenty years from the date of the theft, loss, jettison or abandonment.
3. The law of the competent court may establish a period of extinction or prescription of not less than three years from the date on which the person suffering nuclear damage had knowledge or should have had knowledge of the damage and of the operator liable for the damage, provided that the period established pursuant to paragraphs 1 and 2 shall not be exceeded.
4. If the national law of a Contracting Party provides for a period of extinction or prescription greater than ten years from the date of a nuclear incident, it shall contain provisions for the equitable and timely satisfaction of claims for loss of life or personal injury filed within ten years from the date of the nuclear incident.

第9条

[消滅時効]

1. この条約に基づく賠償請求権は、原子力事故の日から10年以内に裁判上の請求がなされないときは、消滅する。もっとも、施設国の法律に基づき運営者の責任が10年より長い期間、保険、その他の資金的保証又は国の基金により填補される場合には、管轄権を有する裁判所の法律は、運営者に対する賠償請求権が施設国の法律に基づき、10年より長い期間であって、その責任が填補される期間を超えない期間の後にのみ消滅する旨を規定することができる。
2. 原子力損害が、原子力事故の時ににおいて盗取され、喪失し、投棄され又は放棄されていた核物質に係る原子力事故により生じた場合には、本条1に従って設定された期間はその原子力事故の日から起算される。ただし本条1に基づく法律に従うことを条件として、この期間はいかなる場合にも、盗取、喪失、投棄又は放棄の日から20年を超えないものとする。
3. 管轄裁判所の法は原子力損害を被った者が損害及び損害に対して責任を負うべき運営者を知った日又は知り得べきであった日から3年を下回らない消滅時効期間又は除斥期間を設定することができる。ただし、本条1及び2に従って定められた期間を超えないものとする。
4. 締約国の国内法が原子力事故の日から10年を超える消滅時効期間又は除斥期間を設定する場合には、原子力事故の日から10年以内に提起された死亡又は身体傷害についての請求に対して衡平かつ適時に満足を与えるための規定を含まなければならない。

Article 10

Right of Recourse

National law may provide that the operator shall have a right of recourse only:

- (a) if this is expressly provided for by a contract in writing; or
- (b) if the nuclear incident results from an act or omission done with intent to cause damage, against the individual who has acted or omitted to act with such intent.

Article 11

Applicable Law

Subject to the provisions of this Convention, the nature, form, extent and equitable distribution of compensation for nuclear damage caused by a nuclear incident shall be governed by the law of the competent court.

第10条

[求償権]

国内法は、運営者が次の場合にのみ求償権を有する旨を規定することができる。

- (a) 書面による契約により明示的に定められているとき
- (b) 原子力事故が、損害を生じさせる意図をもってした作為又は不作為から生じた場合において、そのような意図をもって作為又は不作為をした個人に対してするとき

第11条

[準拠法]

この条約の規定に従うことを条件として、原子力事故により生じた原子力損害についての損害賠償の性質、方式、範囲及びその衡平な配分は、管轄権を有する裁判所の法律によって定めるものとする。

原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び
原子力損害の補完的補償に関する条約

—平成 10～12 年度国際原子力責任班中間報告書—

2001 年 4 月

発 行 日本エネルギー法研究所
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-20
田中山ビル 7F

Tel 03-3434-7701 (代)

本報告書は、(財)電力中央研究所の委託を受け、日本エネルギー法研究所
が作成したものです。

本報告書の内容を他誌へ掲載する場合には、日本エネルギー法研究所
へご相談ください。
